

CITY OF YOKOHAMA

データで見る  
横浜経済2024

横浜市 経済局

令和6年3月25日

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER

# 目次

## I 人口構造 . . . 1

## II 産業構造

1 事業所数、従業者数 . . . 10

2 企業者数 . . . 15

## III 経済活動

1 経済成長率 . . . 22

2 市内総生産・市民所得 . . . 23

3 付加価値額・労働生産性 . . . 30

4 景況感 . . . 35

5 倒産状況 . . . 37

6 物価 . . . 39

7 税金 . . . 41

## IV 雇用・就業

1 労働力・市民就業者 . . . 43

2 昼夜間人口比率・就従比率 . . . 51

3 市内就業者 . . . 54

4 有効求人倍率 . . . 57

- 本書は、横浜市の経済をとりまく各種統計情報を集約したデータ集です。
- 掲載しているデータは令和6年2月末日時点で入手可能なものを使用しています。
- 各統計情報の出所は、発表時の組織名・資料名で記載しています。
- グラフの数値は、特に記載のない限り、横浜市における値となります。
- 本書において使用した記号は以下のとおりです。
  - 「0」：該当数字を四捨五入した結果、単位に満たなかったもの
  - 「-」：該当数値がないもの
  - 「X」：該当数値はあるが、公表を差し控えられたもの
- 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 「経済センサスー基礎調査」、「経済センサスー活動調査」を出典とする事業所数・従業者数は、特に記載のない限り、民営事業所数・民営従業者数としています。
- 「各市市民経済計算」、「都民（県民）経済計算」「国民経済計算」については、推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しません。

# I 人口構造

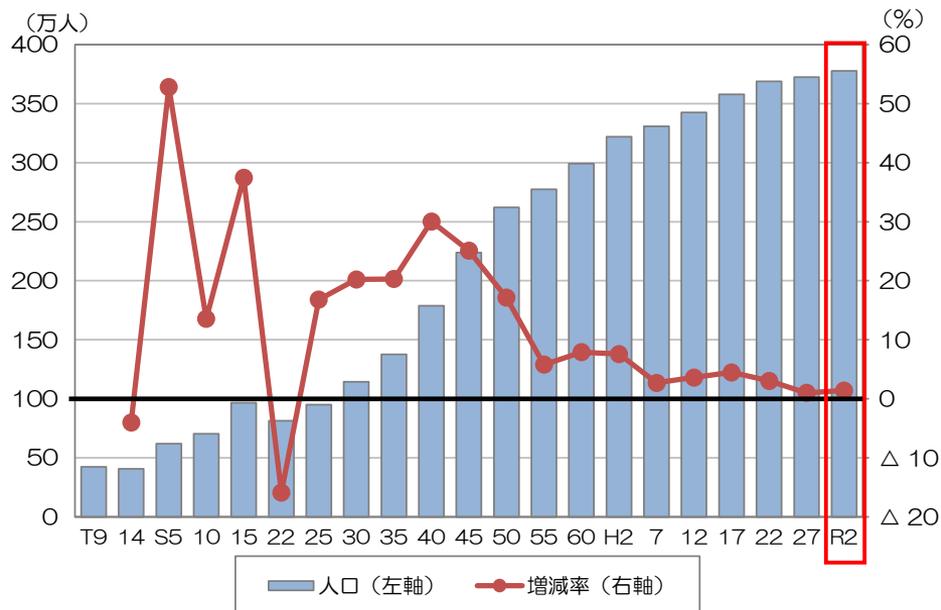
# I 人口構造

## ○ 人口及び増減率の推移

- ・ 令和2年国勢調査における横浜市の人口は377万7,491人（H27比5万2,647増）。
- ・ 大正9年に42万2,938人であった人口は令和2年には約9倍にまで増加し、過去最多を更新。

年次(回)	総数	人口(人)	
		対前回調査 増減数(人)	増減率(%)
大正9年 (1)	422,938		
14年 (2)	405,888	△ 17,050	△ 4.0
昭和5年 (3)	620,306	214,418	52.8
10年 (4)	704,290	83,984	13.5
15年 (5)	968,091	263,801	37.5
22年 (6)	814,379	△ 153,712	△ 15.9
25年 (7)	951,189	136,810	16.8
30年 (8)	1,143,687	192,498	20.2
35年 (9)	1,375,710	232,023	20.3
40年 (10)	1,788,915	413,205	30.0
45年 (11)	2,238,264	449,349	25.1
50年 (12)	2,621,771	383,507	17.1
55年 (13)	2,773,674	151,903	5.8
60年 (14)	2,992,926	219,252	7.9
平成2年 (15)	3,220,331	227,405	7.6
7年 (16)	3,307,136	86,805	2.7
12年 (17)	3,426,651	119,515	3.6
17年 (18)	3,579,628	152,977	4.5
22年 (19)	3,688,773	109,145	3.0
27年 (20)	3,724,844	36,071	1.0
令和2年 (21)	3,777,491	52,647	1.4

図表 I-1 人口及び増減率の推移

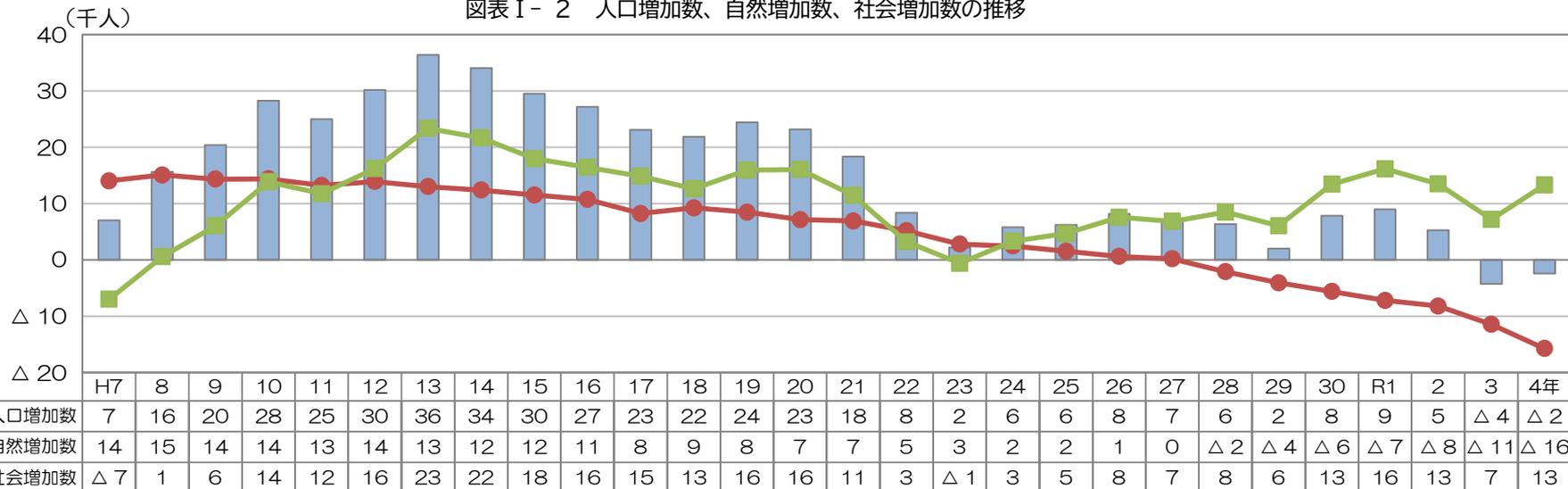


# I 人口構造

## ○ 人口増加数、自然増加数、社会増加数の推移

- ・人口増加数は令和3年に、通年での集計を始めた昭和22年以降で初めてのマイナスとなった。
- ・自然増加数は平成28年に初めてマイナスに転じて以降、減少が続いている。一方で近年の社会増加数は、1万人前後の増加で推移している。

図表 I- 2 人口増加数、自然増加数、社会増加数の推移



注 人口増加数は、その年の1月1日現在の人口と翌年の1月1日現在の人口との差と一致しない場合がある。  
 人口増加数、自然増加数、社会増加数は以下のとおり算出。  
 人口増加数=自然増加数+社会増加数 自然増加数=出生数-死亡数 社会増加数=転入数-転出数+その他増減  
 その他増減とは、住民基本台帳の記載漏れ又は誤記等を知った際の職権による住民票の記載、消除又は修正による増減、外国人の帰化による増加、国籍喪失による減少などをいう。

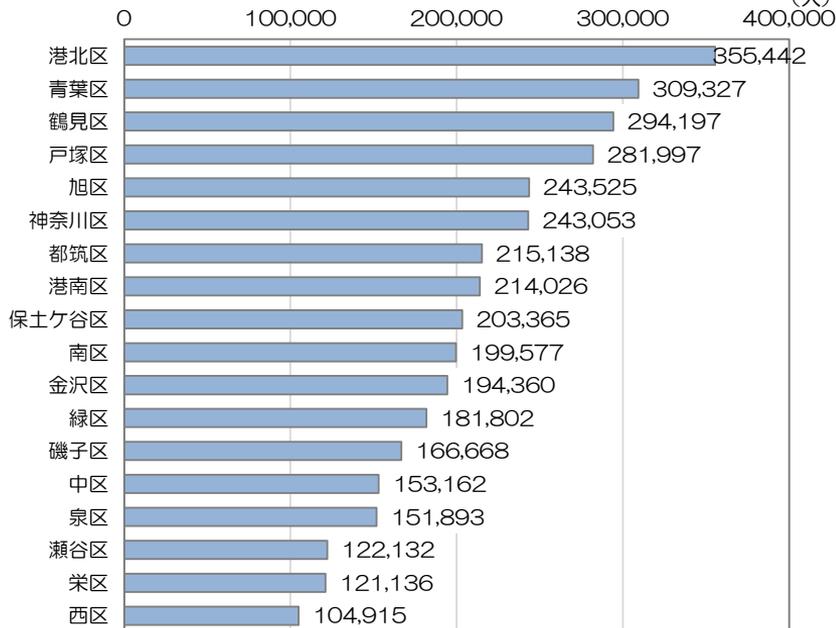
出典 横浜市政策局「横浜の人口（令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口）」

# I 人口構造

## ○ 行政区別の人口、増減数、増減率

- ・令和4年度末の住民基本台帳における行政区別の人口の最多は港北区で355,442人、最小は西区で104,915人。
- ・平成29年度末と比べると、18区のうち10区で増加。最も増減率が高いのは西区で4.6%、最も増減率が低いのは金沢区で△2.8%

図表 I-3 行政区別 人口 (令和4年度末)



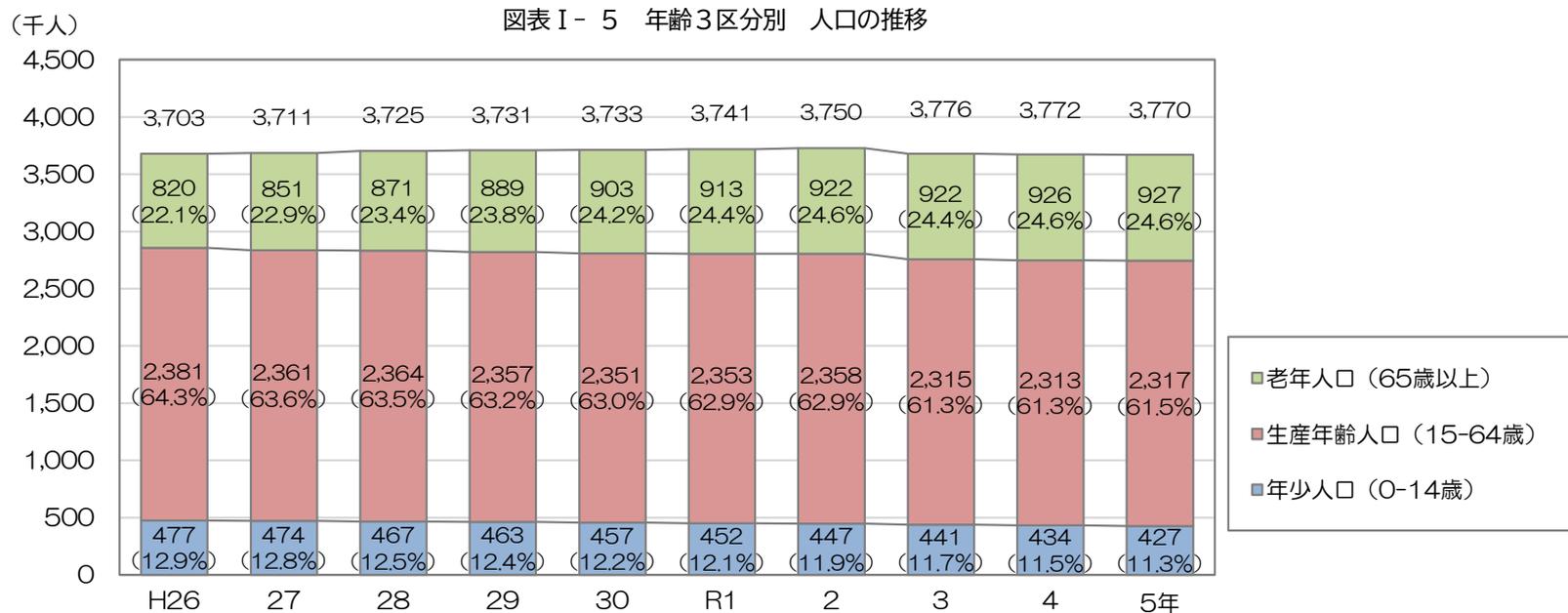
図表 I-4 行政区別 人口、増減数、増減率

行政区	人口 (人)		増減数 (人)	増減率 (%)
	R4年度末	H29年度末		
横浜市	3,755,715	3,740,008	15,707	0.4
鶴見区	294,197	292,220	1,977	0.7
神奈川区	243,053	237,780	5,273	2.2
西区	104,915	100,300	4,615	4.6
中区	153,162	151,206	1,956	1.3
南区	199,577	199,281	296	0.1
港南区	214,026	215,477	△ 1,451	△ 0.7
保土ヶ谷区	203,365	205,217	△ 1,852	△ 0.9
旭区	243,525	247,549	△ 4,024	△ 1.6
磯子区	166,668	168,107	△ 1,439	△ 0.9
金沢区	194,360	199,929	△ 5,569	△ 2.8
港北区	355,442	344,336	11,106	3.2
緑区	181,802	180,250	1,552	0.9
青葉区	309,327	308,140	1,187	0.4
都筑区	215,138	210,982	4,156	2.0
戸塚区	281,997	278,880	3,117	1.1
栄区	121,136	121,554	△ 418	△ 0.3
泉区	151,893	154,171	△ 2,278	△ 1.5
瀬谷区	122,132	124,629	△ 2,497	△ 2.0

# I 人口構造

## ○ 人口の推移（年齢3区分別）

- ・年少人口は年々減少している一方で、老年人口は年々増加している。
- ・平成26年から令和5年にかけて、老年人口が占める割合は22.1%から24.6%に増加した一方で、年少人口が占める割合は12.9%から11.3%に減少した。



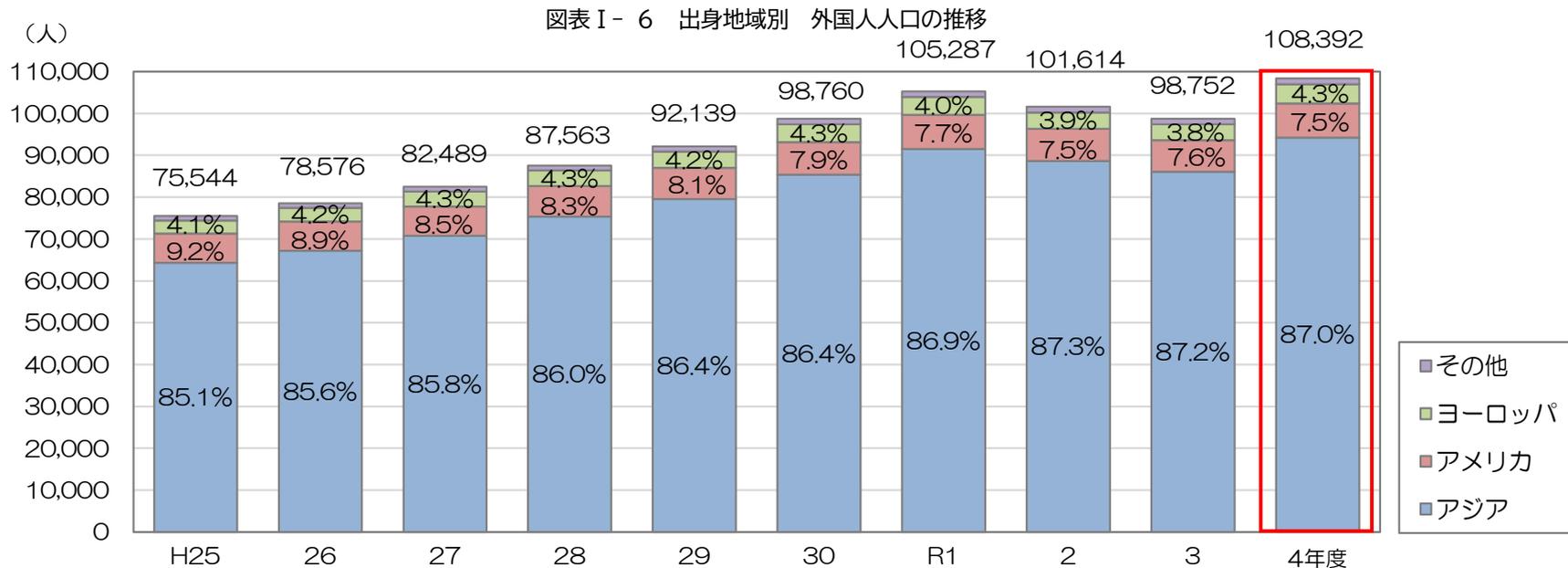
注 各年1月1日時点の人口。年齢不詳を除いているため、各年齢区分の割合の合計は100%とはならない。

出典 横浜市政策局「横浜の人口（令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口）」

# I 人口構造

## ○ 外国人人口の推移（出身地域別）

- ・令和4年度の外国人人口は108,392人（R3比9,640増）であり、令和元年度から3年度まで減少傾向にあったが、再び増加に転じている。
- ・外国人人口を出身地域別にみると、アジア地域出身の外国人が占める割合が最も高く、令和4年度末は87.0%。



注 各年度末時点の出身地域別人口。「その他」はアフリカ、オセアニア、未確定、無国籍の合計値。

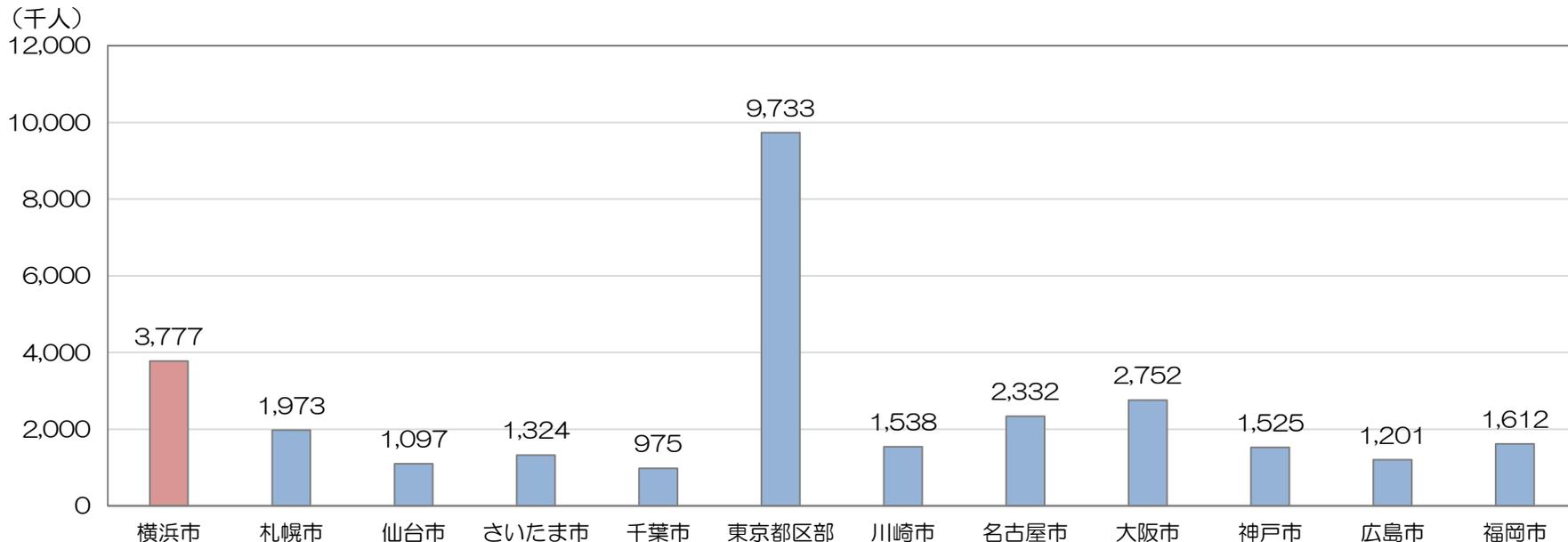
出典 横浜市政策局「横浜市統計書（地域、国籍別外国人人口）（第89回～102回）」

# I 人口構造

## ○ 総人口の大都市比較

- ・ 総人口を他の大都市と比べると、全体では東京都区部に次いで2番目に多い。
- ・ 指定都市の中では最も多く、最大の都市。

図表 I- 7 総人口（令和2年 大都市比較）

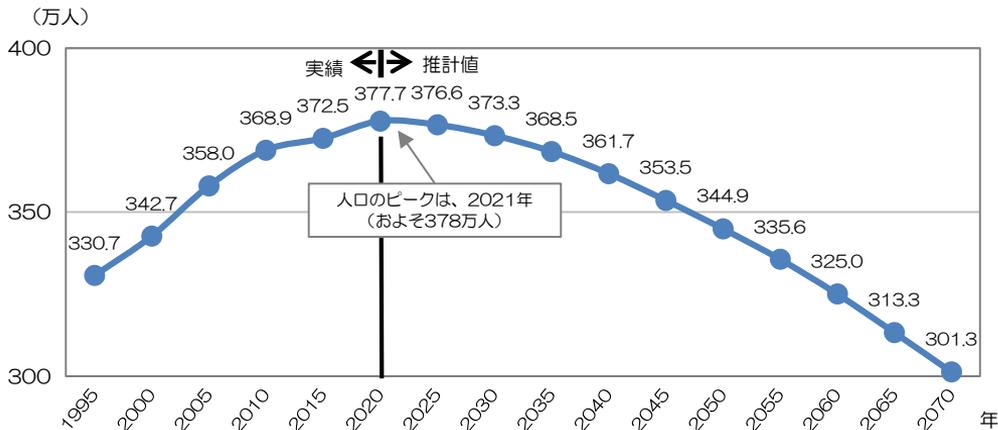


# I 人口構造

## ○ 将来人口推計

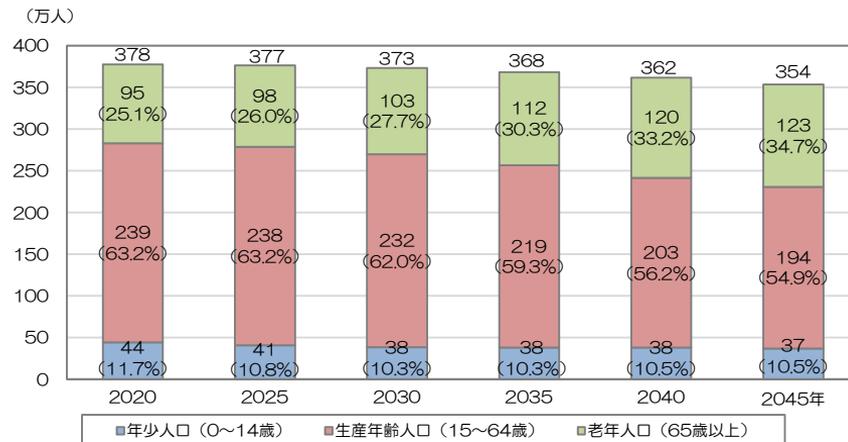
- ・人口のピークは2021年（R 3年）で、およそ377万9千人。
- ・老年人口のみが年々増加し、2030年には100万人を超え、2035年には全体構成比の30%を突破する見込み。
- ・生産年齢人口は2035年に60%を割り込み、対老年人口比において「2人で1人を支える」割合を切る見込み。

図表 I - 8 将来人口推計



出典 横浜市政策局「横浜市将来人口推計」（令和5年）、  
総務省「国勢調査（平成7～令和2年）」

図表 I - 9 年齢3区分別 将来人口推計



出典 横浜市政策局「横浜市将来人口推計」（令和5年）

## Ⅱ 産業構造

## Ⅱ 産業構造 1 事業所数、従業者数

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA

### ○ 事業所数・従業者数

- ・令和3年における民営の事業所数は116,479事業所（H28比1,549増）、従業者数は1,527,783人（H28比51,809増）。
- ・行政区別にみると、事業所数では中区が最多で14,632事業所、従業者数では西区が最多で215,409人。

図表Ⅱ- 1 事業所数、従業者数の推移



注 事業所数・従業者数は市内で経済活動を行う民営事業所数・民営従業者数としている。

出典 「経済センサス-基礎調査（平成21、26年）」、  
「経済センサス-活動調査（平成24、28、令和3年）」

図表Ⅱ- 2 行政区別 事業所数、従業者数（令和3年）

	事業所数			従業者数		
	順位	実数	構成比	順位	実数	構成比
横浜市		116,479	100.0%		1,527,783	100.0%
鶴見区	③	8,664	7.4%	⑤	112,317	7.4%
神奈川区	⑤	8,447	7.3%	④	125,206	8.2%
西区	④	8,463	7.3%	①	215,409	14.1%
中区	①	14,632	12.6%	②	177,262	11.6%
南区	⑪	5,372	4.6%	⑮	45,446	3.0%
港南区	⑩	5,484	4.7%	⑪	56,316	3.7%
保土ヶ谷区	⑬	4,888	4.2%	⑫	52,383	3.4%
旭区	⑫	5,181	4.4%	⑩	58,598	3.8%
磯子区	⑭	3,853	3.3%	⑭	47,097	3.1%
金沢区	⑨	5,575	4.8%	⑧	79,237	5.2%
港北区	②	11,584	9.9%	③	147,268	9.6%
緑区	⑮	3,767	3.2%	⑬	48,373	3.2%
青葉区	⑦	7,667	6.6%	⑨	76,952	5.0%
都筑区	⑥	8,069	6.9%	⑥	105,720	6.9%
戸塚区	⑧	6,064	5.2%	⑦	85,083	5.6%
栄区	⑱	2,120	1.8%	⑱	27,114	1.8%
泉区	⑯	3,517	3.0%	⑯	36,081	2.4%
瀬谷区	⑰	3,132	2.7%	⑰	31,921	2.1%

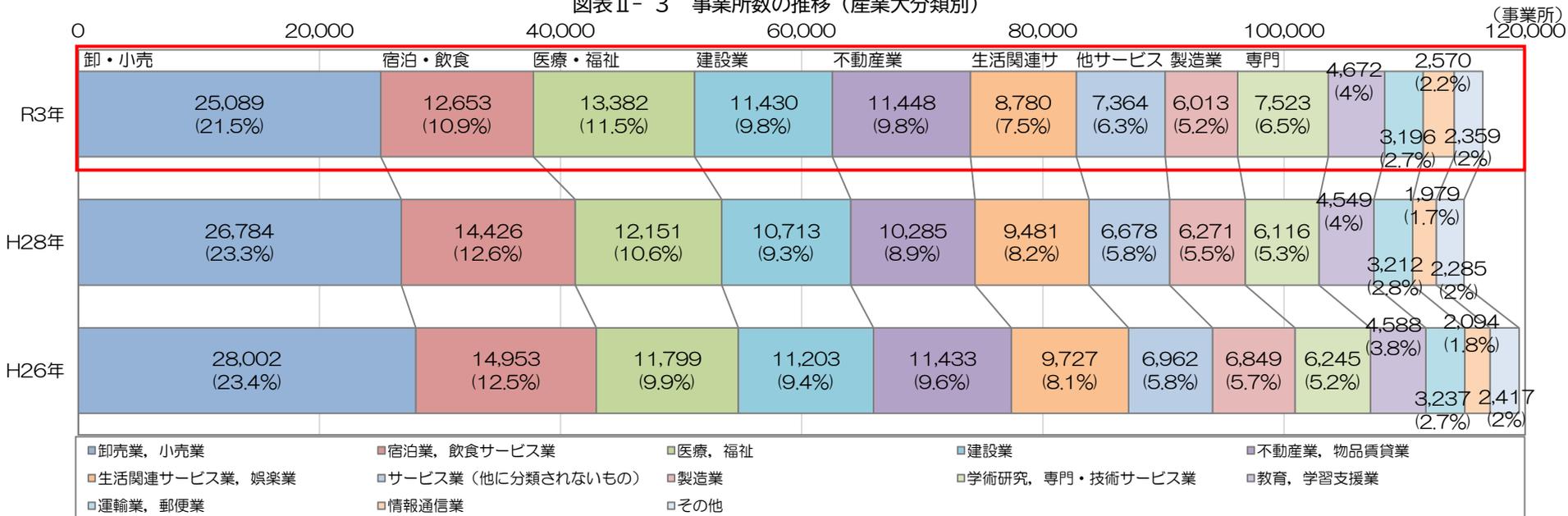
出典 総務省「経済センサス-活動調査（令和3年）」

## Ⅱ 産業構造 1 事業所数、従業者数

### ○ 事業所数の推移（産業大分類別）

・事業所数は、「卸売業・小売業」（25,089事業所）が最も多い。また、「学術研究、専門・技術サービス業」（H28比+1,407）の伸びが大きい。

図表Ⅱ- 3 事業所数の推移（産業大分類別）



注 「その他」は「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス業」の合計。

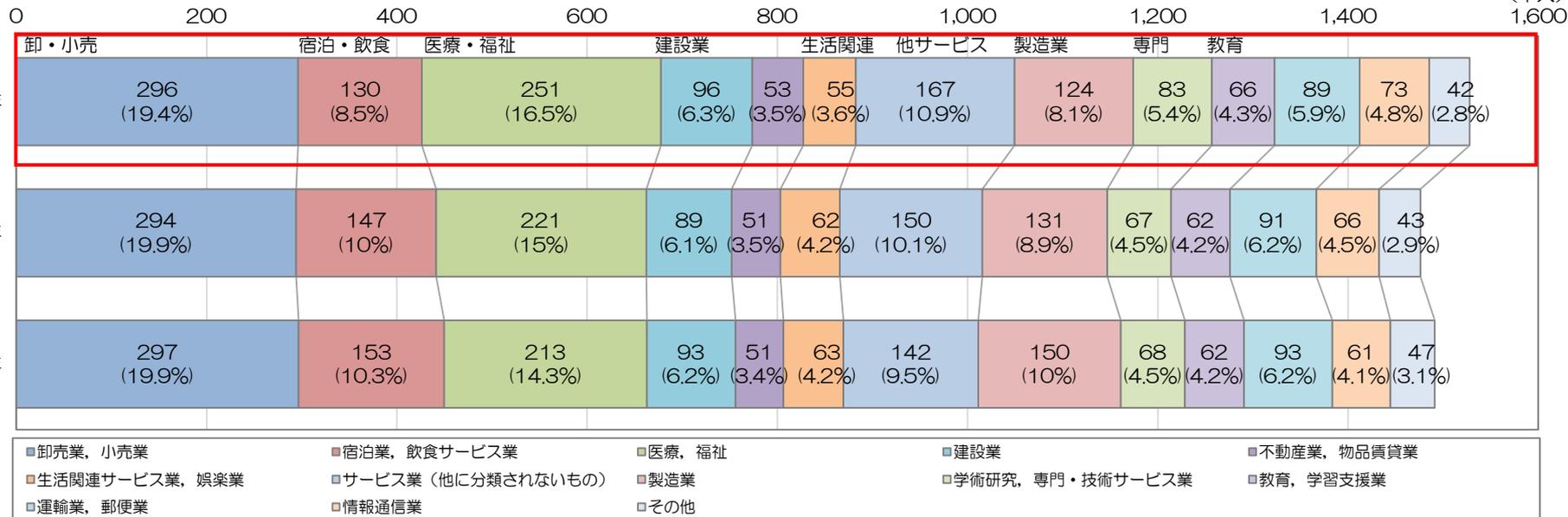
出典 総務省「経済センサス-基礎調査（平成26年）」、「経済センサス-活動調査（平成28、令和3年）」

## Ⅱ 産業構造 1 事業所数、従業者数

### ○ 従業者数の推移（産業大分類別）

・従業者数は「卸売業・小売業」（296千人）が最も多い。また、「医療、福祉」（H28比+30千）の伸びが大きい。

図表Ⅱ- 4 従業者数の推移（産業大分類別）



注 「その他」は「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス業」の合計。

出典 総務省「経済センサス-基礎調査（平成26年）」、「経済センサス-活動調査（平成28、令和3年）」

## Ⅱ 産業構造 1 事業所数、従業者数

### ○ 事業所数及び従業者数の大都市比較

- ・ 事業所数は、大阪市、名古屋市に次ぐ3番目の規模。
- ・ 従業者数は、大阪市に次ぐ2番目の規模。



## Ⅱ 産業構造 1 事業所数、従業者数

### ○ 学術・研究開発機関

- ・ 民営の学術・開発研究機関の事業所数・従業者数を指定都市別にみると、事業所数・従業者数ともに、横浜市が1位。
- ・ それぞれの構成比をみると、事業所数が占める割合よりも従業者数が占める割合の方が大きく、1事業所あたりの従業者数が多いことが窺える。

図表Ⅱ- 6 学術・開発研究機関（指定都市別（上位10市））

順位	都市	事業所数	構成比	従業者数（人）	構成比
1位	横浜市	215	3.5%	17,046	6.1%
2位	大阪市	197	3.2%	6,908	2.5%
3位	神戸市	123	2.0%	6,564	2.4%
4位	京都市	122	2.0%	3,555	1.3%
5位	福岡市	118	1.9%	1,113	0.4%
6位	名古屋市	115	1.9%	3,237	1.2%
7位	札幌市	111	1.8%	2,372	0.8%
8位	川崎市	103	1.7%	4,930	1.8%
9位	仙台市	83	1.4%	2,422	0.9%
10位	千葉市	58	0.9%	2,920	1.0%
（参考）東京都区部		1,042	17.0%	28,966	10.4%
（参考）全国		6,115	100.0%	279,205	100.0%

注 構成比は全国の数に占める割合。

「学術・開発研究機関」とは、産業大分類「学術研究、専門・技術サービス業」のうち、中分類「学術・開発研究機関」に分類されるもの。

出典 総務省「経済センサス活動調査（令和3年）」

## Ⅱ 産業構造 2 企業者数

### ○ 企業者数及び常用雇用者数（全国・神奈川県比較）

- ・ 令和3年の中小企業者数は73,214者で全体の99.6%。
- ・ 中小企業者に勤める常用雇用者数は689,501人で全体の60.3%。

図表Ⅱ-7 企業者数及び常用雇用者数（令和3年 全国・神奈川県比較）

<企業者数> (単位：企業者)

	中小企業者				大企業者	総数 (c)
	(a)	割合 (a/c)	うち小規模 企業者(b)	割合 (b/c)		
全国	3,364,891	99.7%	2,853,356	84.5%	10,364	3,375,255
神奈川県	183,675	99.7%	156,138	84.8%	522	184,197
横浜市	73,214	99.6%	61,170	83.2%	309	73,523

<常用雇用者数> (単位：人)

	中小企業者				大企業者	総数 (c)
	(a)	割合 (a/c)	うち小規模 企業者(b)	割合 (b/c)		
全国	27,143,912	65.6%	5,131,185	12.4%	14,247,039	41,390,951
神奈川県	1,442,466	68.9%	274,721	13.1%	651,300	2,093,766
横浜市	689,501	60.3%	113,214	9.9%	454,834	1,144,335

## 〈留意点〉

### (1) 「企業」の定義

企業＝市内に本社・本拠のある個人事業主＋会社（株式会社、有限会社、合名会社等）で、会社以外の法人（独立行政法人、財団法人、医療法人等）は含まない。また、産業大分類の「農業」、「漁業」は除く。

### (2) 常用雇用者数の定義

「常用雇用者＝正社員＋パート・アルバイト」とし、自営業主、無給の家族従業者、有給役員等は含まない。なお、「Ⅱ章－2 企業者数」における「常用雇用者数」は、経済センサスの個票の構造上、全国に支社を持つ企業の従業者数は本社の所在地に集約されるため、市外（海外含む）の支社等に所属する従業員も含んだ値となる。

### (3) 中小企業基本法における中小企業者の範囲及び小規模企業者の定義は下表のとおり。

業種	中小企業者（下記のいずれか）		小規模企業者
	資本金額、又は出資総額	常時使用する従業員数	常時使用する従業員数
①製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

出典 中小企業庁資料、総務省「経済センサス－活動調査（令和3年）（用語の解説）」

## Ⅱ 産業構造 2 企業者数

### ○ 中小企業者・小規模企業者数（産業大分類別）

・中小企業者の構成比を産業大分類別で見ると、高い順に「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」。

図表Ⅱ- 8 中小企業者・小規模企業者数（令和3年 産業大分類別）

（単位：企業者）

		中小企業者		
		構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	73,214	100.0%	61,170	100.0%
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	9,849	13.5%	9,304	15.2%
製造業	5,023	6.9%	4,203	6.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.1%	58	0.1%
情報通信業	2,072	2.8%	1,510	2.5%
運輸業，郵便業	1,473	2.0%	1,011	1.7%
卸売業，小売業	13,099	17.9%	9,862	16.1%
金融業，保険業	623	0.9%	600	1.0%
不動産業，物品賃貸業	9,953	13.6%	9,739	15.9%
学術研究，専門・技術サービス業	6,258	8.5%	5,449	8.9%
宿泊業，飲食サービス業	7,680	10.5%	6,332	10.4%
生活関連サービス業，娯楽業	6,130	8.4%	5,553	9.1%
教育，学習支援業	2,454	3.4%	1,991	3.3%
医療，福祉	5,478	7.5%	3,594	5.9%
複合サービス事業	6	0.0%	5	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	3,054	4.2%	1,959	3.2%

## Ⅱ 産業構造 2 企業者数

### ○ 中小企業者・小規模企業者の常用雇用者数（産業大分類別）

・中小企業者の常用雇用者の構成比を産業大分類別で見ると、高い順に「卸売業、小売業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」。

図表Ⅱ- 9 中小企業者・小規模企業者の常用雇用者数（令和3年 産業大分類別）（単位：人）

	中小企業者			
		構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	689,501	100.0%	113,214	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	61,786	9.0%	32,330	28.6%
製造業	90,106	13.1%	16,675	14.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	274	0.0%	139	0.1%
情報通信業	32,034	4.6%	1,824	1.6%
運輸業、郵便業	54,018	7.8%	6,095	5.4%
卸売業、小売業	139,744	20.3%	12,451	11.0%
金融業、保険業	4,297	0.6%	1,336	1.2%
不動産業、物品賃貸業	19,089	2.8%	9,901	8.7%
学術研究、専門・技術サービス業	22,580	3.3%	6,094	5.4%
宿泊業、飲食サービス業	64,421	9.3%	8,880	7.8%
生活関連サービス業、娯楽業	29,355	4.3%	6,470	5.7%
教育、学習支援業	21,758	3.2%	1,683	1.5%
医療、福祉	71,177	10.3%	6,740	6.0%
複合サービス事業	37	0.0%	10	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	78,825	11.4%	2,586	2.3%

## Ⅱ 産業構造 2 企業者数

### ○ 行政区別の中小企業者・小規模企業者数及び常用雇用者数

- ・ 中小企業者の構成比を行政区別で見ると、高い順に中区、港北区、鶴見区。
- ・ 中小企業者の常用雇用者の構成比を行政区別で見ると、高い順に中区、港北区、西区。

図表Ⅱ-10 行政区別 中小企業者・小規模企業者数及び常用雇用者数（令和3年）

<企業者数> (単位：企業者)

	中小企業者			
		構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	73,214	100.0%	61,170	100.0%
鶴見区	5,887	8.0%	4,988	8.2%
神奈川区	5,385	7.4%	4,366	7.1%
西区	3,721	5.1%	2,818	4.6%
中区	9,397	12.8%	7,561	12.4%
南区	4,069	5.6%	3,598	5.9%
保土ヶ谷区	3,501	4.8%	3,079	5.0%
磯子区	2,501	3.4%	2,161	3.5%
金沢区	3,389	4.6%	2,757	4.5%
港北区	7,438	10.2%	6,100	10.0%
戸塚区	3,579	4.9%	3,001	4.9%
港南区	3,531	4.8%	3,015	4.9%
旭区	3,276	4.5%	2,812	4.6%
緑区	2,244	3.1%	1,906	3.1%
瀬谷区	2,061	2.8%	1,763	2.9%
栄区	1,408	1.9%	1,224	2.0%
泉区	2,261	3.1%	1,968	3.2%
青葉区	4,912	6.7%	4,193	6.9%
都筑区	4,654	6.4%	3,860	6.3%

<常用雇用者数> (単位：人)

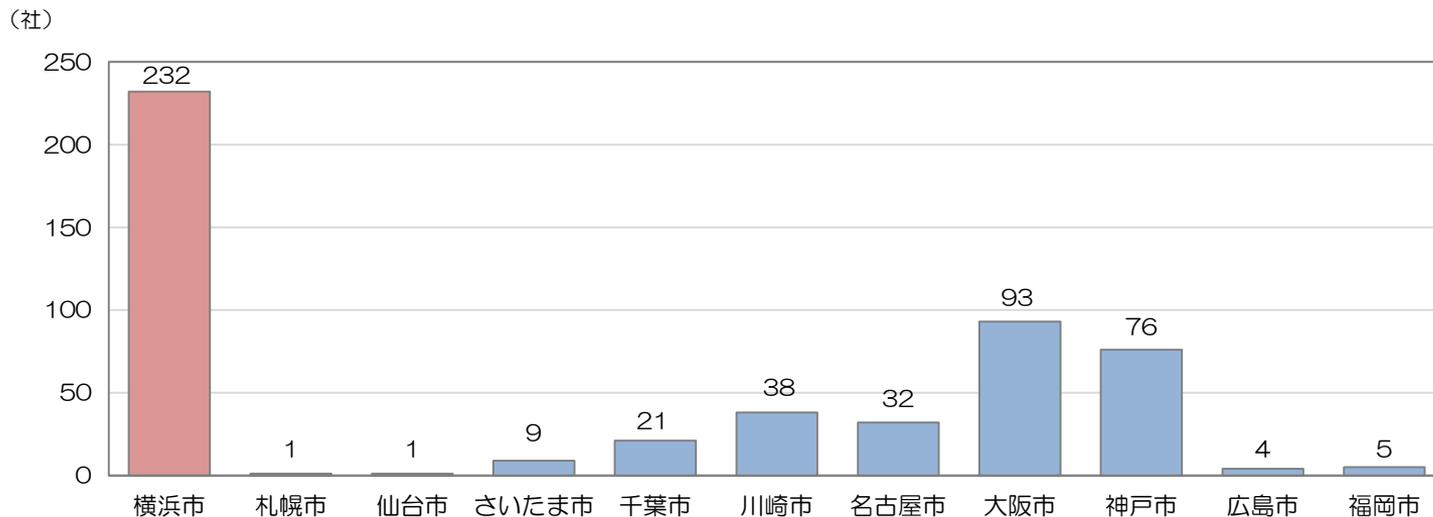
	中小企業者			
		構成比	うち小規模企業者	構成比
横浜市 合計	689,501	100.0%	113,214	100.0%
鶴見区	49,912	7.2%	11,093	9.8%
神奈川区	63,802	9.3%	7,923	7.0%
西区	86,482	12.5%	5,461	4.8%
中区	107,586	15.6%	13,996	12.4%
南区	19,656	2.9%	5,871	5.2%
保土ヶ谷区	21,740	3.2%	4,961	4.4%
磯子区	13,734	2.0%	3,886	3.4%
金沢区	31,969	4.6%	5,247	4.6%
港北区	90,478	13.1%	11,405	10.1%
戸塚区	30,177	4.4%	5,625	5.0%
港南区	41,808	6.1%	4,707	4.2%
旭区	19,945	2.9%	5,759	5.1%
緑区	13,649	2.0%	3,562	3.1%
瀬谷区	10,936	1.6%	3,337	2.9%
栄区	7,199	1.0%	1,908	1.7%
泉区	11,716	1.7%	3,785	3.3%
青葉区	32,242	4.7%	5,960	5.3%
都筑区	36,470	5.3%	8,728	7.7%

## Ⅱ 産業構造 2 企業者数

### ○ 外資系企業の本社進出状況の大都市比較

- ・日本に進出している外資系企業のうち、日本法人の本社を横浜市に設置している企業は指定都市中最多の232社で、2番目に多い大阪市の約2.5倍。

図表Ⅱ- 11 外資系企業の進出状況（令和4年大都市比較）



参考 東京都区部：2,361社

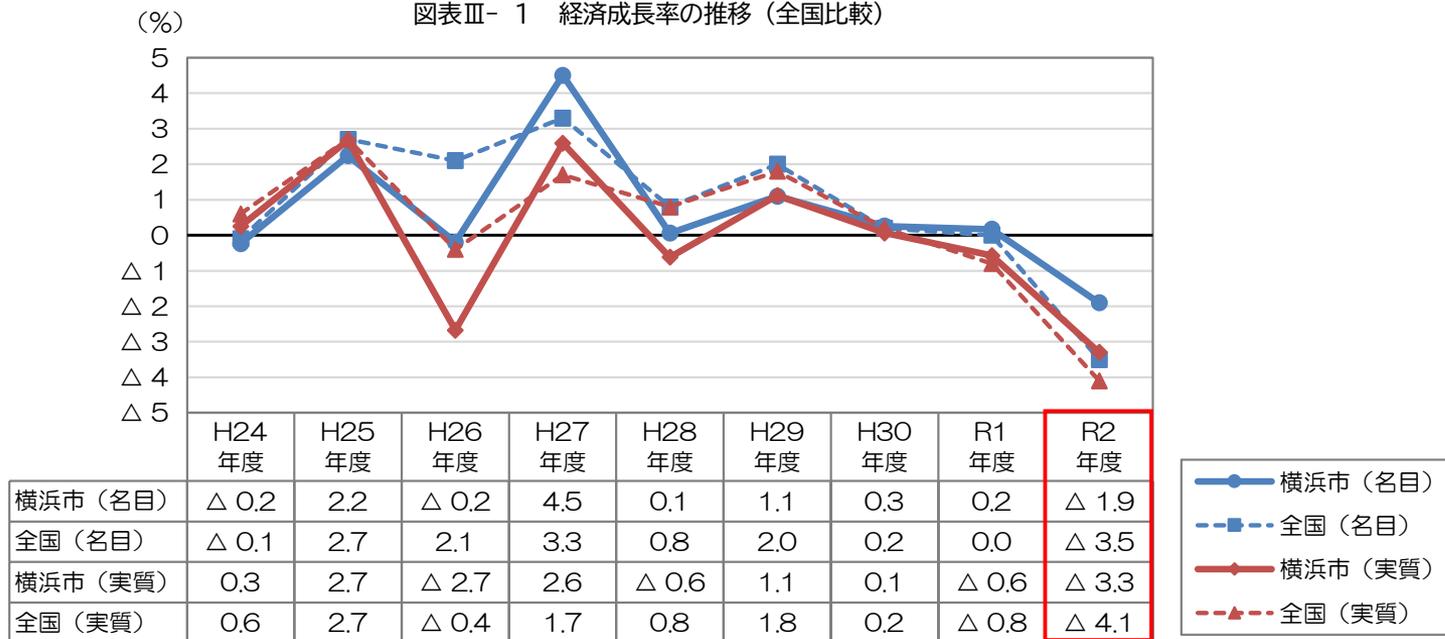
出典 東洋経済新報社 外資系企業データ2022年版

## Ⅲ 経済活動

### ○ 経済成長率の推移

・令和2年度の経済成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、名目-1.9%、実質-3.3%と、全国と同様マイナス成長となった。

図表Ⅲ- 1 経済成長率の推移（全国比較）



注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。  
出典 横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」、内閣府「国民経済計算（令和3年度）」

### ○ 経済活動別 市内総生産の推移

・令和2年度の市内総生産は14兆631億5,600万円。平成27年度以降は14兆円台で推移している。

図表Ⅲ- 2 経済活動別 市内総生産（名目）の推移

（単位：百万円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1 農林水産業	7,468	6,971	6,771	7,140	7,969	8,479	8,055	7,083	6,679	6,162
2 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 製造業	1,515,833	1,478,925	1,405,730	1,382,577	1,591,177	1,364,989	1,303,474	1,318,990	1,231,899	1,344,085
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	369,077	382,760	484,946	531,655	574,222	539,818	516,315	534,020	507,659	512,747
5 建設業	537,658	498,070	573,951	498,228	575,094	684,348	751,665	713,788	751,498	732,836
6 卸売・小売業	1,616,893	1,697,709	1,818,001	1,747,877	1,780,674	1,803,559	1,837,313	1,755,541	1,802,655	1,852,651
7 運輸・郵便業	928,426	942,794	906,903	887,959	922,522	897,768	930,179	960,313	980,792	739,504
8 宿泊・飲食サービス業	346,615	332,722	343,605	354,394	359,056	390,211	406,475	410,204	381,226	239,821
9 情報通信業	854,543	853,008	868,618	870,859	901,923	924,266	908,949	911,566	903,749	963,767
10 金融・保険業	524,154	525,798	535,006	533,815	550,492	522,317	537,707	552,362	542,847	524,746
11 不動産業	2,468,271	2,470,497	2,486,527	2,496,571	2,525,296	2,552,787	2,550,988	2,536,764	2,531,392	2,531,098
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,362,464	1,306,706	1,364,355	1,398,831	1,448,468	1,496,780	1,522,183	1,565,746	1,622,221	1,611,839
13 公務	599,980	573,943	549,623	564,662	575,413	602,998	614,983	623,864	628,975	636,330
14 教育	487,678	481,309	466,666	474,008	483,178	482,751	493,725	495,540	496,518	496,812
15 保健衛生	878,425	934,367	967,071	989,888	1,075,563	1,121,354	1,141,371	1,170,915	1,218,319	1,213,376
16 その他サービス	680,161	653,791	645,567	646,095	648,947	640,317	659,407	655,869	656,141	589,021
17 小計（1～16）	13,177,646	13,139,370	13,423,340	13,384,559	14,019,994	14,032,742	14,182,789	14,212,565	14,262,570	13,994,795
18 輸入品に課される税・関税	166,268	167,038	191,602	231,908	231,934	215,184	237,506	251,116	247,609	250,233
19（控除）総資本形成に係る消費税	79,209	72,745	84,639	112,755	140,250	128,313	145,584	151,960	174,090	181,872
20 市内総生産（17+18-19）	13,264,705	13,233,663	13,530,303	13,503,712	14,111,678	14,119,613	14,274,711	14,311,721	14,336,089	14,063,156

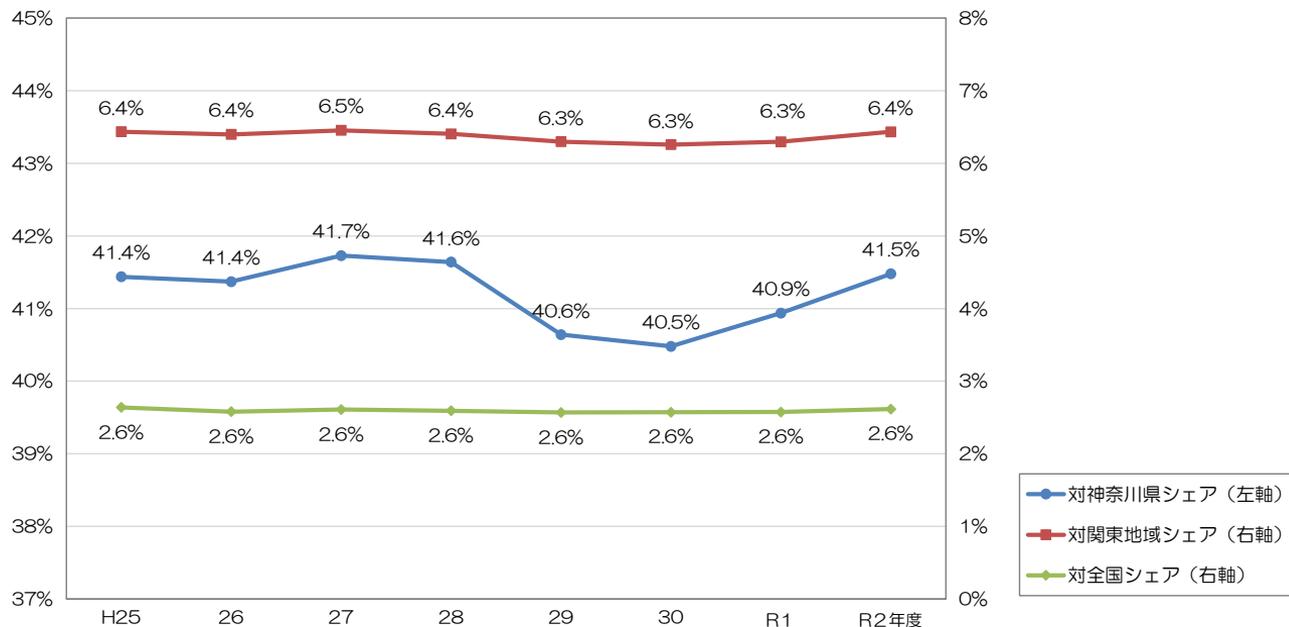
注 推計方法の改善や、新しい統計調査結果の反映等のため、遡ってデータの改定が行われており、これまでの公表結果とは一致しない。

出典 横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」

### ○ 市内総生産のシェアの推移

・横浜市の内総生産は、対全国シェアで2%台、対関東地域シェアで6%台、対神奈川県シェアは40%台で推移している。

図表Ⅲ- 3 市内総生産（名目）のシェアの推移



注 関東地域は、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県合計。全国は全都道府県の合計。

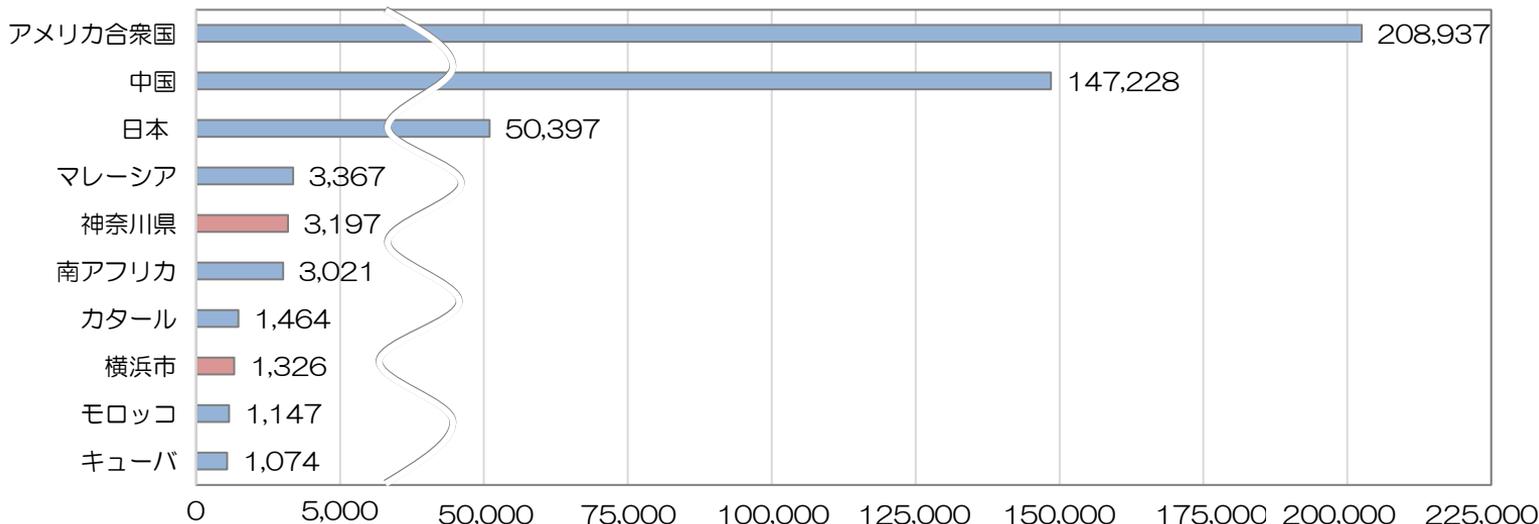
出典 横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」、各(都)県「(都)県民経済計算(令和2年度)」、内閣府「国民経済計算(令和3年度)」

### ○ 神奈川県・横浜市内総生産の国際比較

・横浜市の市内総生産を、「世界の統計2023」に掲載されている各国（全80か国）の国内総生産と比較すると、カタール（57位）やモロッコ（58位）に相当する規模となっている。

図表Ⅲ- 4 神奈川県・横浜市の総生産の国際比較（令和2年（度））

（単位：億米ドル）



注 年度為替レートは1米ドル=106.04円にて換算（日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均）。

各国の国内総生産は暦年（2020年）で算出。

横浜市の市内総生産及び神奈川県の県内総生産は年度（令和2年度）で算出。

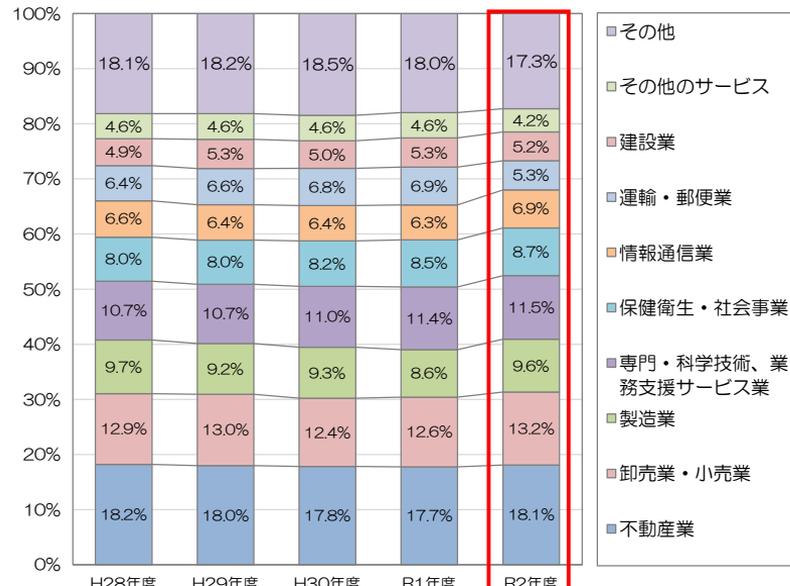
出典 総務省統計局「世界の統計2023」（国際連合、「National Accounts - Analysis of Main Aggregates」）、横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」

### ○ 経済活動別 市内総生産の実数・構成比の推移

・産業別の構成比は、「不動産業」、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「製造業」の順に割合が高く、これらの合計は5割を超えて推移している。

図表Ⅲ- 5 経済活動別 市内総生産（名目）実数・構成比の推移  
（単位：億円）

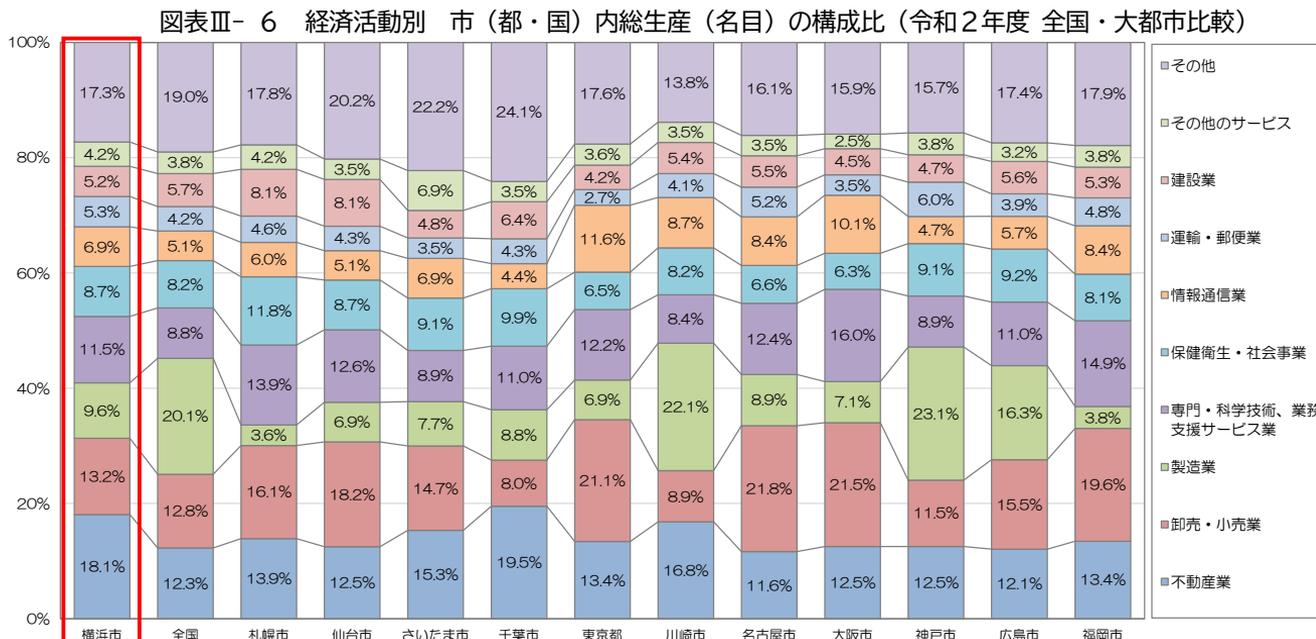
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
不動産業	実数	25,528	25,510	25,368	25,314	25,311
	構成比	18.2%	18.0%	17.8%	17.7%	18.1%
卸売・小売業	実数	18,036	18,373	17,555	18,027	18,527
	構成比	12.9%	13.0%	12.4%	12.6%	13.2%
製造業	実数	13,650	13,035	13,190	12,319	13,441
	構成比	9.7%	9.2%	9.3%	8.6%	9.6%
専門・科学技術、業務支援サービス業	実数	14,968	15,222	15,657	16,222	16,118
	構成比	10.7%	10.7%	11.0%	11.4%	11.5%
保健衛生・社会事業	実数	11,214	11,414	11,709	12,183	12,134
	構成比	8.0%	8.0%	8.2%	8.5%	8.7%
情報通信業	実数	9,243	9,089	9,116	9,037	9,638
	構成比	6.6%	6.4%	6.4%	6.3%	6.9%
運輸・郵便業	実数	8,978	9,302	9,603	9,808	7,395
	構成比	6.4%	6.6%	6.8%	6.9%	5.3%
建設業	実数	6,843	7,517	7,138	7,515	7,328
	構成比	4.9%	5.3%	5.0%	5.3%	5.2%
その他のサービス	実数	6,403	6,594	6,559	6,561	5,890
	構成比	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.2%
その他	実数	25,466	25,773	26,231	25,639	24,166
	構成比	18.1%	18.2%	18.5%	18.0%	17.3%
計	実数	140,327	141,828	142,126	142,626	139,948
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



注 「その他」は「公務」「金融・保険業」「教育」「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス」「農林水産業」「鉱業」の合計。  
構成比は産業別付加価値の合計を100としているので、統計表の構成比とは一致しない。  
出典 横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」

### ○ 経済活動別 市内総生産の構成比(全国・大都市比較)

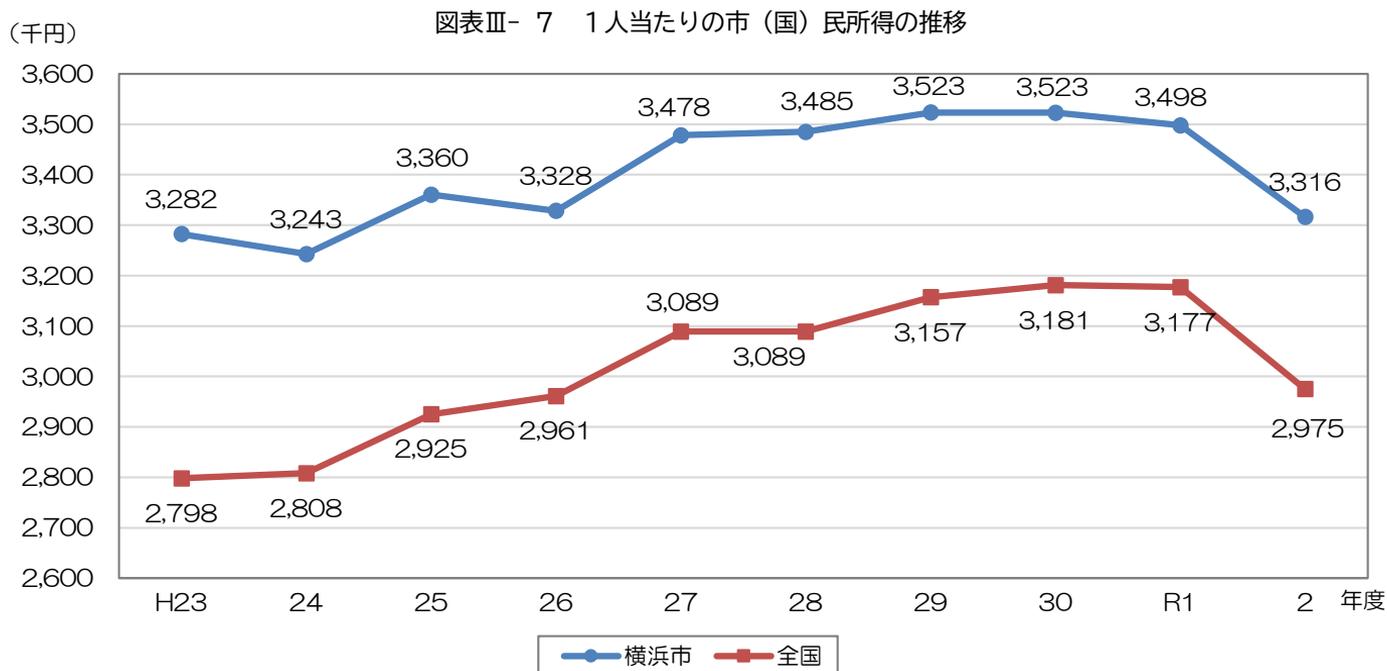
・全国平均と比較すると、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。



注 「その他」は「公務」「金融・保険業」「教育」「電気・ガス・水道業・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス」「農林水産業」「鉱業」の合計。  
構成比は産業別付加価値の合計を100としているので、統計表の構成比とは一致しない。また、全国の数値は年度ではなく暦年(令和2年)。  
出典 各(都)市「各(都)市市民経済計算(令和2年度)」、埼玉県「埼玉県市町村民経済計算(令和2年度)」、内閣府「2021年度国民経済計算」

### ○ 1人当たりの市民所得の推移

・ 1人当たりの市民所得は、国民所得を上回る水準で推移している。



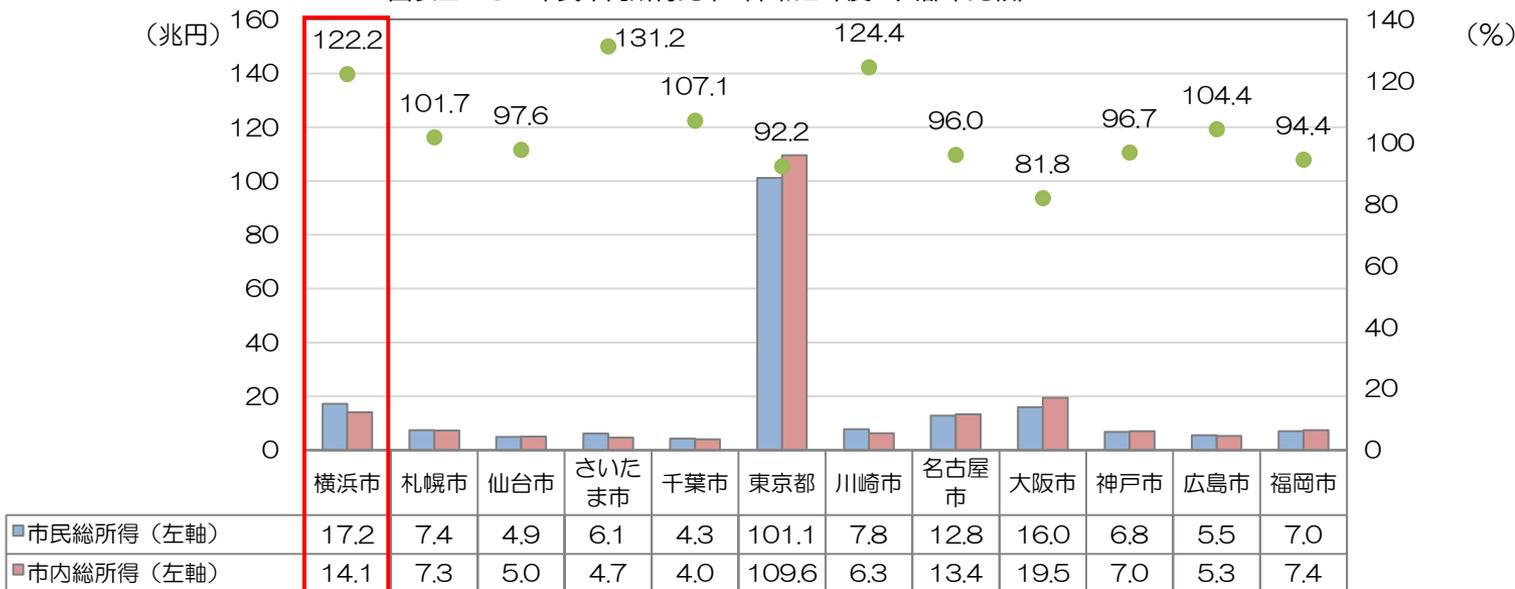
注 市（国）民所得は、雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など市（国）民や市（国）内企業などが得た所得を合計した横浜（日本）経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の所得水準を表す指標ではない。

出典 横浜市政策局「令和2年度横浜市の市民経済計算」

### ○ 市民市内所得比率の大都市比較

- ・横浜市は「市外居住者が市内で得た所得」を「市内居住者が市外で得た所得」が上回り、市民市内所得比率が100%を超え、いわゆる「外貨を得ている市」となっている。
- ・他の大都市と比較した市民市内所得比率は122.2%であり、さいたま市、川崎市に次いで高い。

図表Ⅲ- 8 市民市内所得比率（令和2年度 大都市比較）



注 市民市内所得比率 (%) = (市民総所得 ÷ 市内総所得) × 100

出典 該当(都)市「(都)市民経済計算(令和2年度)」、埼玉県「埼玉縣市町村経済計算(令和2年度)」

# Ⅲ 経済活動 3 付加価値額・労働生産性

## ○ 付加価値額・労働生産性

・産業大分類別にみると、市内事業所における労働生産性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順に高い。

図表Ⅲ- 9 事業所数、事業従事者数、付加価値額及び労働生産性（令和3年 産業大分類別）

	事業所数		事業従事者数（人）		付加価値額（百万円）		労働生産性（円）
		構成比	（A）	構成比	（B）	構成比	（C=B÷A）
横浜市 全体	106,298	100.0%	1,464,893	100.0%	8,161,133	100.0%	5,571,146
豊林漁業	164	0.2%	1,511	0.1%	4,067	0.0%	2,691,595
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10,554	9.9%	92,284	6.3%	651,642	8.0%	7,061,267
製造業	5,554	5.2%	125,138	8.5%	774,994	9.5%	6,193,115
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.1%	2,938	0.2%	62,269	0.8%	21,194,350
情報通信業	2,331	2.2%	78,051	5.3%	654,901	8.0%	8,390,680
運輸業、郵便業	3,004	2.8%	88,415	6.0%	649,578	8.0%	7,346,921
卸売業、小売業	23,223	21.8%	284,948	19.5%	1,452,051	17.8%	5,095,846
金融業、保険業	1,622	1.5%	33,474	2.3%	378,448	4.6%	11,305,730
不動産業、物品賃貸業	10,637	10.0%	52,431	3.6%	528,783	6.5%	10,085,312
学術研究、専門・技術サービス業	6,938	6.5%	84,756	5.8%	899,050	11.0%	10,607,509
宿泊業、飲食サービス業	11,018	10.4%	116,114	7.9%	182,412	2.2%	1,570,973
生活関連サービス業、娯楽業	7,900	7.4%	50,866	3.5%	141,285	1.7%	2,777,592
教育、学習支援業	4,174	3.9%	62,050	4.2%	224,514	2.8%	3,618,276
医療、福祉	12,328	11.6%	242,597	16.6%	953,426	11.7%	3,930,082
複合サービス事業	377	0.4%	4,979	0.3%	28,930	0.4%	5,810,404
サービス業（他に分類されないもの）	6,374	6.0%	144,341	9.9%	574,783	7.0%	3,982,119

注 「事業所数」は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

「事業従事者」とは、当該事業所で実際に働いている従業者から「他への出向・派遣従事者数」を除き、「他からの出向・派遣従事者数」を加えることにより算出したもの。

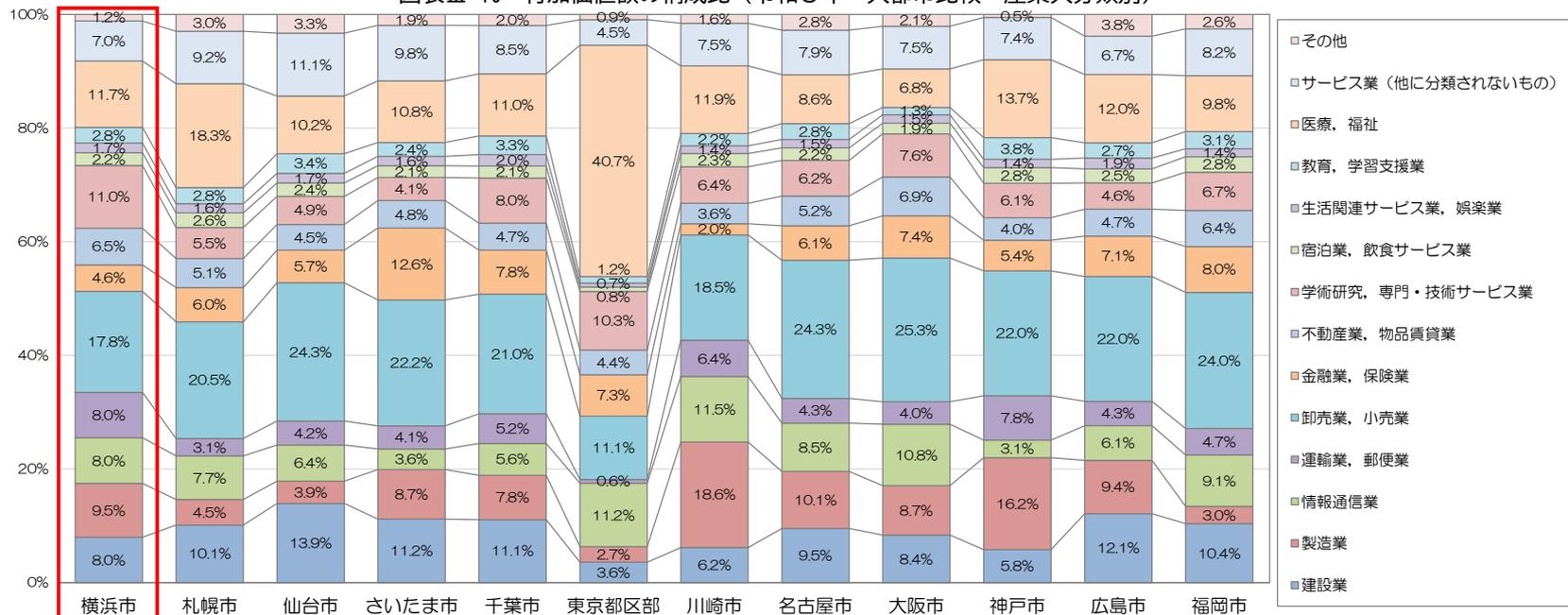
「労働生産性」とは、事業従事者1人当たり付加価値額。

「付加価値額」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。「経済センサス-活動調査」においては、以下の計算式を用いている。  
付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課  
費用総額 = 売上原価 + 販売費および一般管理費

### ○ 付加価値額の構成比 大都市比較（産業大分類別）

・他の大都市と比較すると、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などの割合が高い。

図表Ⅲ-10 付加価値額の構成比（令和3年 大都市比較 産業大分類別）



注 外国の会社及び法人でない団体を除く。「その他」は「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」の合計。31  
 出典 総務省「経済センサス-活動調査（令和3年）」

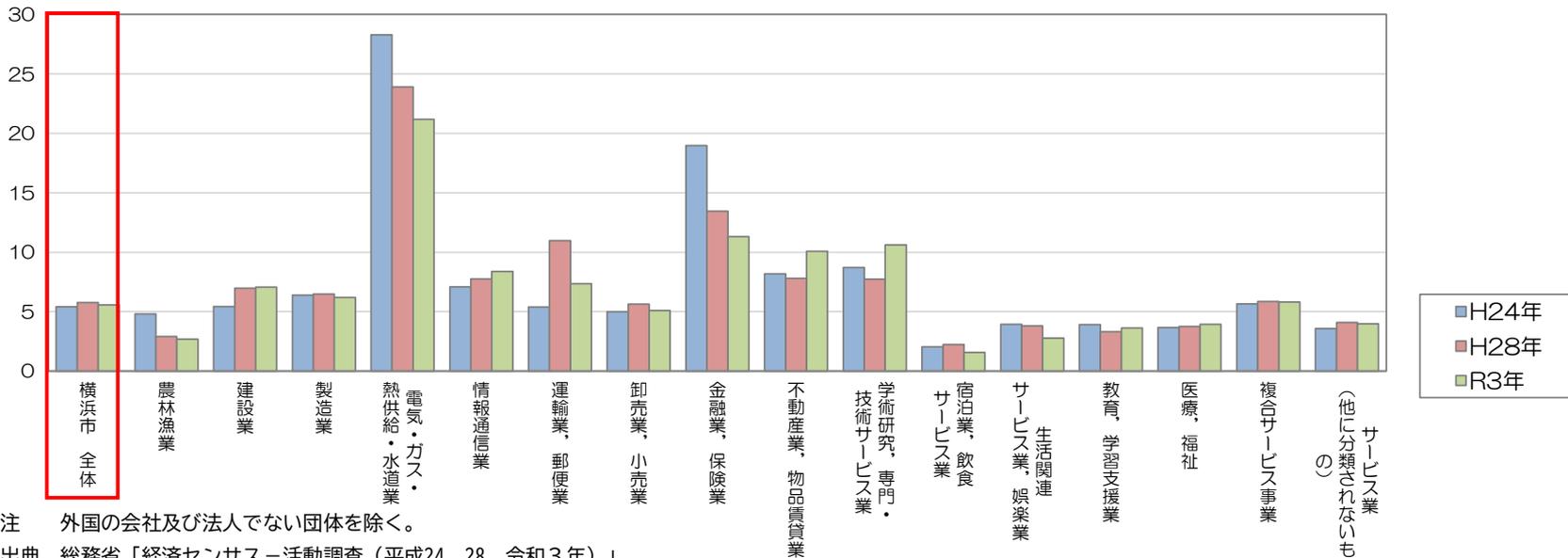
# Ⅲ 経済活動 3 付加価値額・労働生産性

## ○ 労働生産性の推移（産業大分類別）

・平成28年と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」が増加している一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業・郵便業」、「金融業、保険業」は減少している。

(百万円)

図表Ⅲ- 11 労働生産性の推移（産業大分類別）

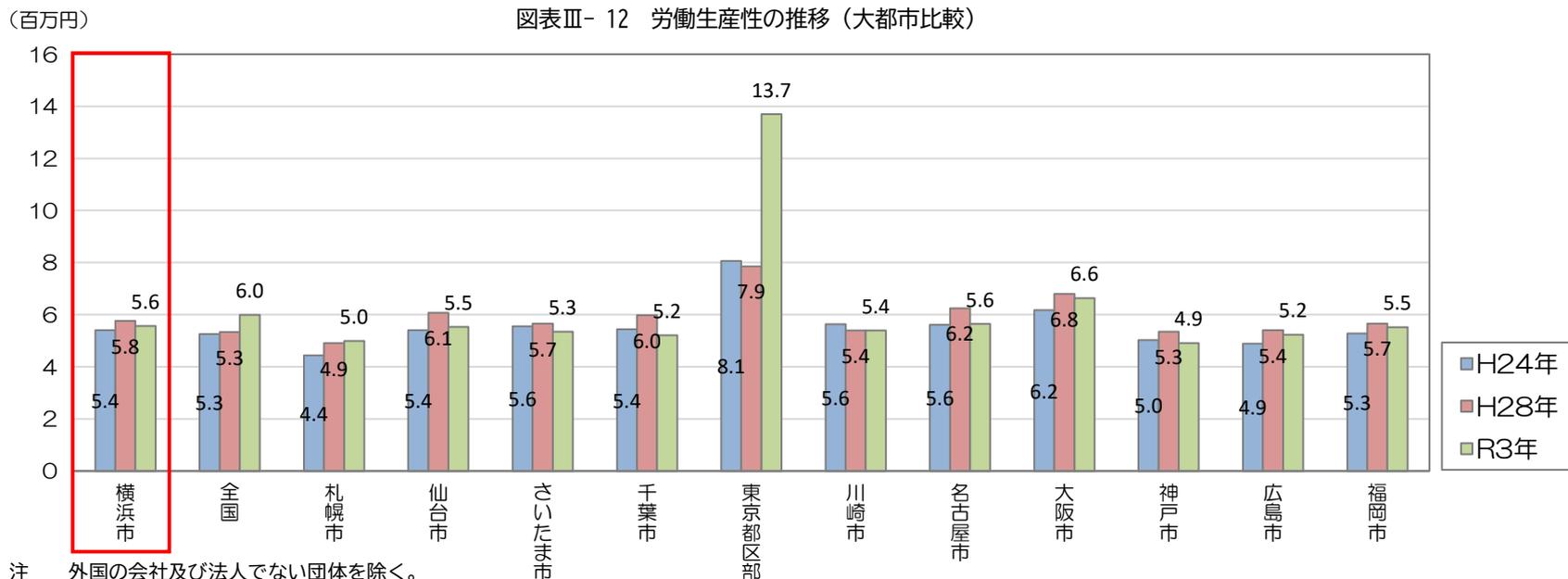


注 外国の会社及び法人でない団体を除く。  
出典 総務省「経済センサス-活動調査（平成24、28、令和3年）」

# Ⅲ 経済活動 3 付加価値額・労働生産性

## ○ 労働生産性の推移（大都市比較）

・労働生産性は、全国平均を下回っているものの、東京都区部を除く他の大都市と比較すると概ね同程度の水準である。



注 外国の会社及び法人でない団体を除く。

出典 総務省「経済センサス-活動調査（平成24、28、令和3年）」

# Ⅲ 経済活動 3 付加価値額・労働生産性

## ○ 労働生産性の大都市比較（産業大分類別）

- ・産業大分類別に他の大都市と比較すると、「運輸業、郵便業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の労働生産性が高くなっている。
- ・一方で、「医療、福祉」、「農林漁業」、「教育、学習支援業」の労働生産性が低くなっている。

図表Ⅲ- 13 労働生産性（令和3年 大都市比較 産業大分類別）

（単位：万円）

	横浜市	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
全体	557	599	499	553	534	520	1,369	539	564	664	492	523	552
農林漁業	269	272	282	75	301	355	330	361	375	409	150	308	331
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1,692	757	1,039	-	-	13,186	-	100	630	×	678	1,043
建設業	706	644	655	809	827	784	917	613	801	955	723	808	816
製造業	619	602	513	590	613	582	723	758	606	664	620	464	480
電気・ガス・熱供給・水道業	2,119	1,963	2,215	2,195	2,144	2,215	2,385	2,891	2,099	2,321	×	2,143	1,776
情報通信業	839	1,003	869	907	738	887	1,125	897	845	973	649	900	808
運輸業、郵便業	735	401	300	371	372	439	188	529	520	543	504	404	457
卸売業、小売業	510	484	470	569	523	496	726	517	591	722	508	507	590
金融業、保険業	1,131	1,200	1,012	964	1,751	941	1,864	702	1,053	1,266	1,054	1,184	1,120
不動産業、物品賃貸業	1,009	771	640	699	688	772	1,358	621	835	1,041	565	670	812
学術研究、 専門・技術サービス業	1,061	1,063	645	591	625	949	1,974	784	707	896	706	588	722
宿泊業、飲食サービス業	157	157	162	174	144	137	161	161	161	167	152	183	174
生活関連サービス業、娯楽業	278	253	230	281	246	275	317	241	228	313	201	275	234
教育、学習支援業	362	375	365	406	338	364	456	316	370	386	385	406	430
医療、福祉	393	917	541	435	408	404	6,996	413	432	430	420	453	405
複合サービス事業	581	549	580	512	526	591	535	579	593	528	535	630	532
サービス業 (他に分類されないもの)	398	402	388	534	420	410	537	474	421	415	387	380	400

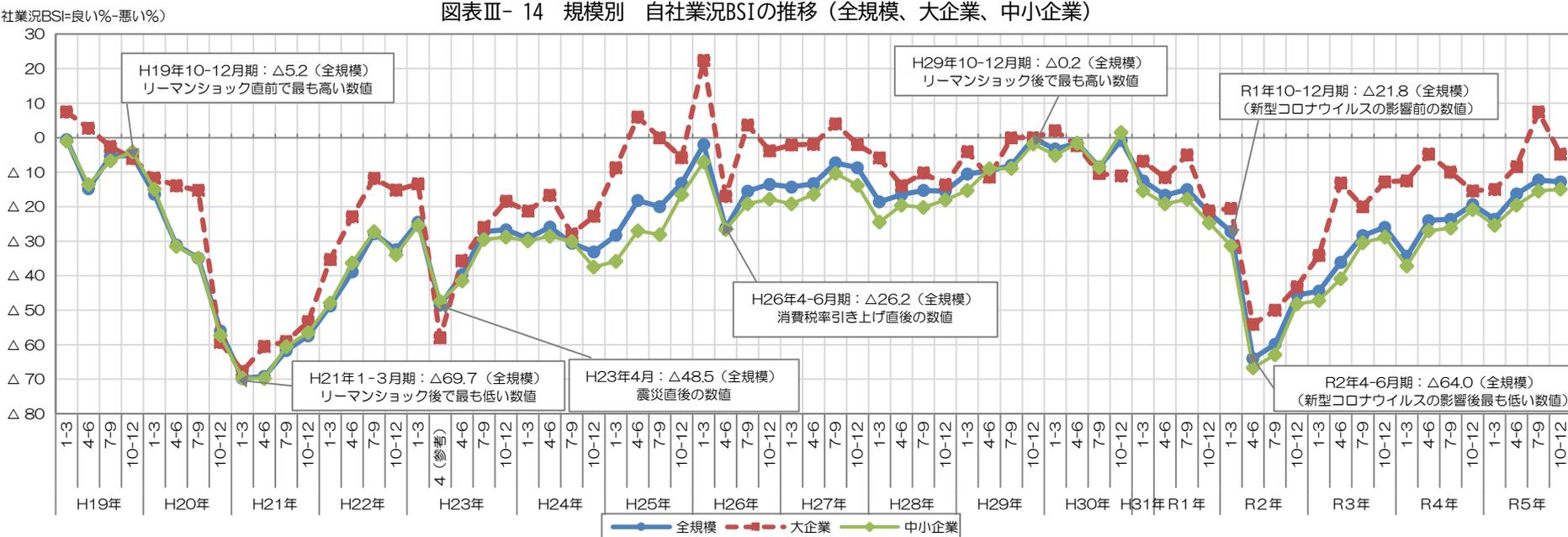
注 外国の会社及び法人でない団体を除く。

出典 総務省「経済センサス-活動調査（令和3年）」

### ○ 自社業況BSIの推移（規模別）

・市内企業の景況感（自社業況BSI）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月-6月期に大きく落ち込んだが、その後は経済活動の再開に伴い、緩やかな回復基調で推移している。

図表Ⅲ- 14 規模別 自社業況BSIの推移（全規模、大企業、中小企業）



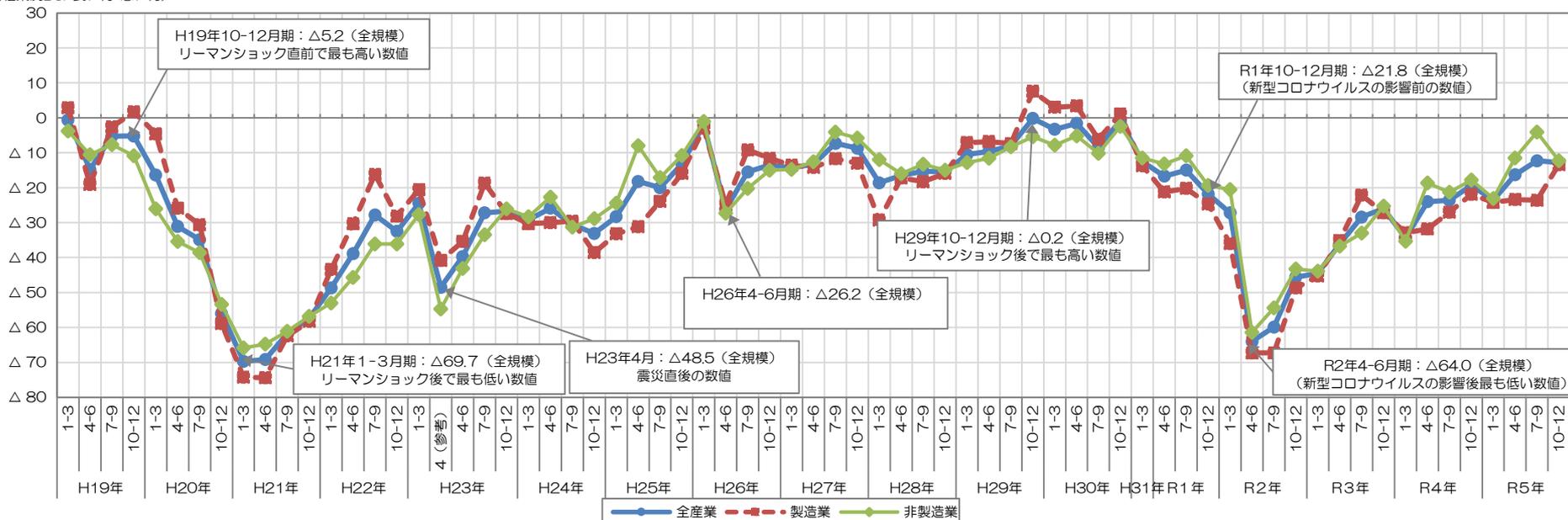
注 自社業況BSI (Business Survey Index) は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。  
出典 横浜市経済局「横浜市景況・経営動向調査（第60～127回）」

### ○ 自社業況BSIの推移（業種別）

・ 製造業・非製造業別にみると、直近では非製造業の方が数値が高い傾向にある。

図表Ⅲ- 15 業種別 自社業況BSIの推移（全産業・製造業・非製造業）

（自社業況BSI=良い%-悪い%）

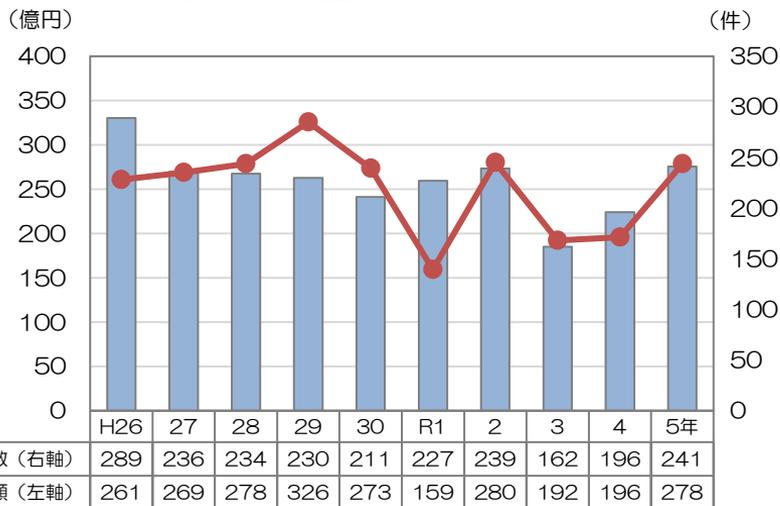


注 自社業況BSI (Business Survey Index) は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。  
 出典 横浜市経済局「横浜市景況・経営動向調査（第60～127回）」

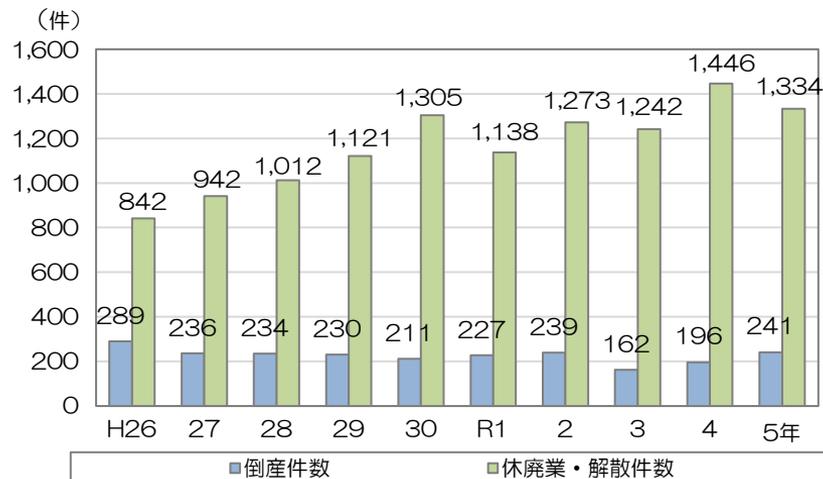
### ○ 倒産件数、休廃業・解散件数、負債金額の推移

- ・ 倒産件数は、コロナ禍で実施された資金繰り支援策により、令和3年以降低水準で推移したが、その後は増加傾向にある。
- ・ 休廃業・解散件数の推移をみると、平成26年から令和5年にかけて約1.6倍に増加している。
- ・ 負債金額は年ごとに増減はあるが、概ね250億円前後で推移している。

図表Ⅲ- 16 倒産件数と負債金額の推移



図表Ⅲ- 17 倒産件数と休廃業・解散件数の推移



注 倒産件数及び負債金額の集計対象は、市内に本店を有し負債総額が1,000万円以上の企業。  
出典 株式会社東京商工リサーチ横浜支店調べ

### ○ 倒産件数、休廃業・解散件数の推移（業種別）

・業種別にみると、倒産件数、休廃業・解散件数のいずれにおいても、どの年でみても「サービス業他」、  
「建設業」の占める割合が大きい。

図表Ⅲ- 18 業種別 倒産件数、休廃業・解散件数の推移

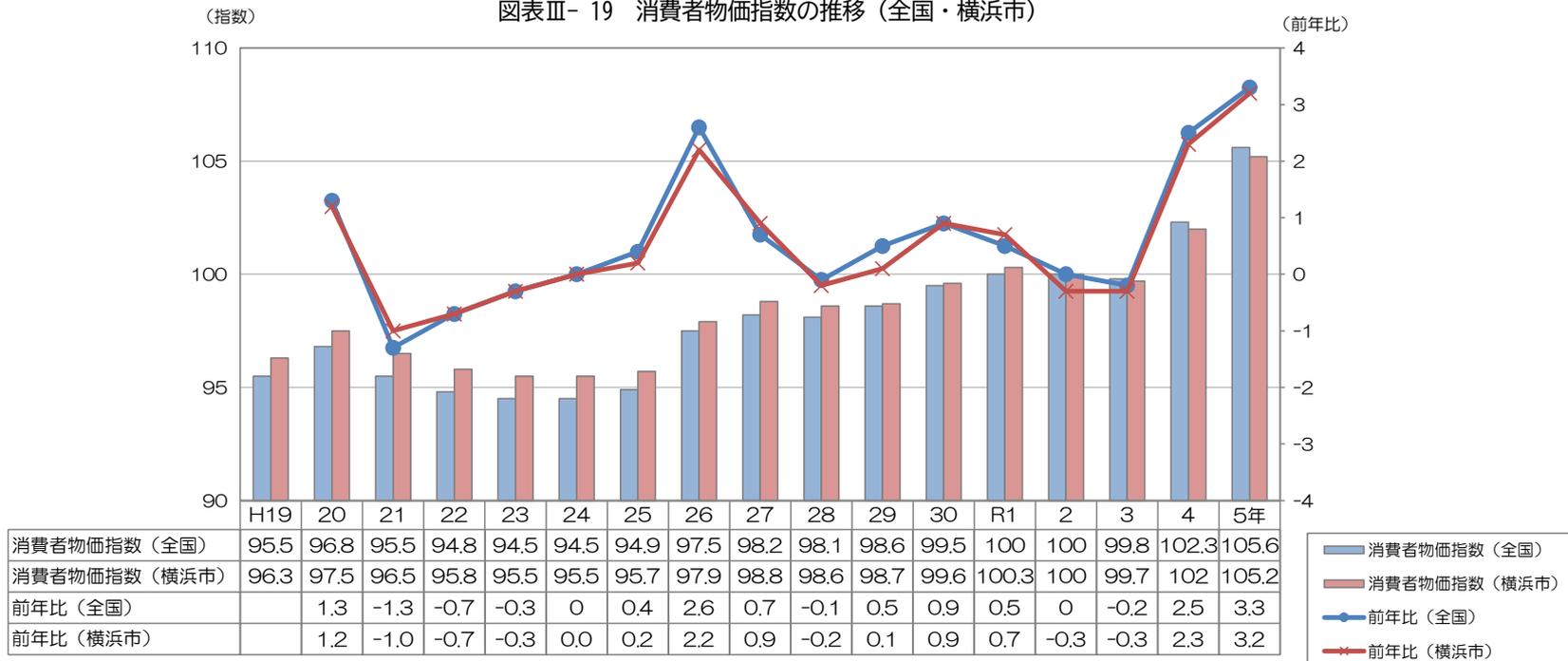
	R3年				R4年				R5年			
	倒産		休廃業・解散		倒産		休廃業・解散		倒産		休廃業・解散	
	(件)	構成比	(件)	構成比	(件)	構成比	(件)	構成比	(件)	構成比	(件)	構成比
農・林・漁・鉱業	-	-	3	0.2%	-	-	5	0.3%	-	-	5	0.4%
建設業	41	25.3%	183	14.7%	45	23.0%	257	17.8%	70	29.0%	218	16.3%
製造業	10	6.2%	124	10.0%	22	11.2%	143	9.9%	18	7.5%	131	9.8%
卸売業	28	17.3%	134	10.8%	26	13.3%	159	11.0%	20	8.3%	131	9.8%
小売業	21	13.0%	129	10.4%	21	10.7%	137	9.5%	20	8.3%	150	11.2%
金融・保険業	-	-	20	1.6%	1	0.5%	25	1.7%	-	-	28	2.1%
不動産業	6	3.7%	120	9.7%	4	2.0%	109	7.5%	7	2.9%	111	8.3%
運輸業	2	1.2%	30	2.4%	5	2.6%	32	2.2%	12	5.0%	21	1.6%
情報通信業	11	6.8%	62	5.0%	12	6.1%	108	7.5%	10	4.1%	87	6.5%
サービス業他	43	26.5%	437	35.2%	60	30.6%	471	32.6%	84	34.9%	452	33.9%
合計	162	100.0%	1,242	100.0%	196	100.0%	1,446	100.0%	241	100.0%	1,334	100.0%

注 倒産件数について、市内に本店を有し、負債総額が1,000万円以上の企業の合計。  
出典 株式会社東京商工リサーチ横浜支店調べ

### ○ 消費者物価指数の推移（全国・横浜市）

・消費者物価指数の推移を全国と横浜市で比較すると、概ね同じ動きで推移しており、令和5年の横浜市の消費者物価指数（総合指数）は、令和2年を100とした場合、105.2。

図表Ⅲ- 19 消費者物価指数の推移（全国・横浜市）

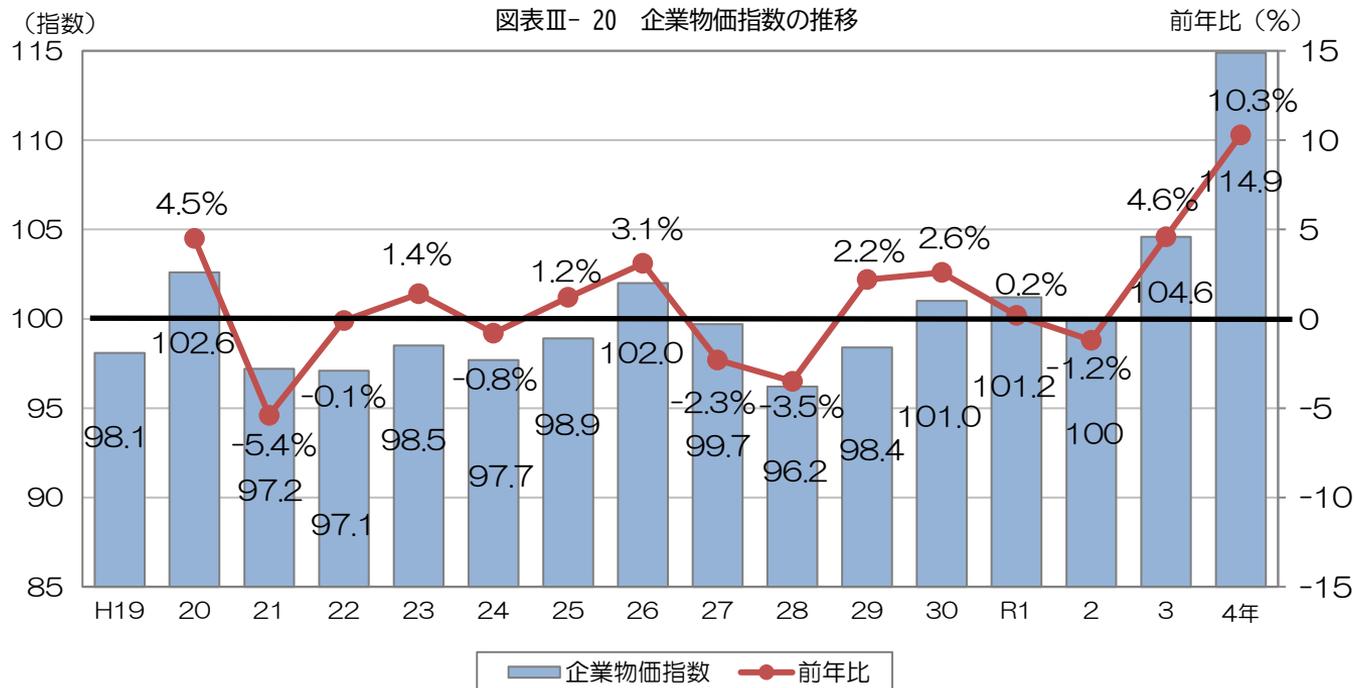


注 各物価指数は2020年（令和2年）を100とした場合の値。

出典 総務省「消費者物価指数（2020年基準）」

## ○ 企業物価指数の推移

・令和4年の国内企業物価指数は、令和2年を100とした場合114.9であり、令和2年以降、大きく伸びている。

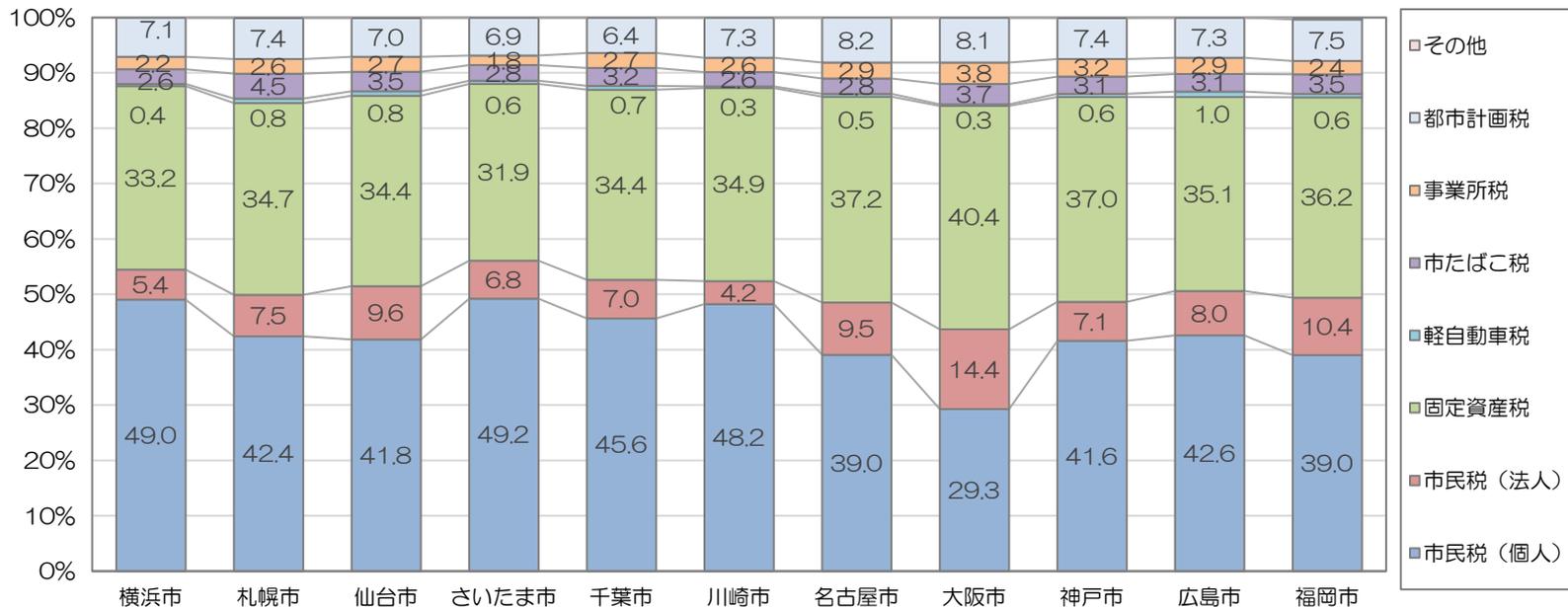


注 国内企業物価指数は2020年（令和2年）を100とした場合の値。  
前年比について、日本銀行作成の資料は当該年の指数を前年の指数で除した数値である一方で、本資料では当該年の指数と前年の指数の差としているため、数値は一致しない。  
出典 日本銀行「企業物価指数（2020年基準）」

### ○ 市税収入済額の構成比

- ・他の大都市と比較すると、市民税（個人）の比率はさいたま市に次いで高く、市民税（法人）、固定資産税、市たばこ税、事業所税の比率は2番目に低い。
- ・令和3年度の市税収入済額の総額は8,389億200万円で、集計対象都市のなかで最も多い。

図表Ⅲ- 21 市税収入済額の構成比（令和3年度 大都市比較）



出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（令和3年）」

## IV 雇用・就業

### ○ 労働力状態の推移

- ・令和2年の労働力人口は175万1千人（H27年比12千増）で、15歳以上人口のうち54.1%（同0.3増）。
- ・労働力人口は平成17年の183万4千人をピークに減少傾向にあったが、令和2年は増加となった。

図表IV- 1 15歳以上の労働力状態の推移

(単位：千人)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
15歳以上人口	2,940	3,063	3,177	3,234	3,237
労働力人口	1,783	1,834	1,803	1,739	1,751
	60.6%	59.9%	56.8%	53.8%	54.1%
就業者	1,700	1,737	1,703	1,674	1,688
	57.8%	56.7%	53.6%	51.8%	52.2%
完全失業者	83	97	100	65	62
	2.8%	3.2%	3.1%	2.0%	1.9%
非労働力人口	1,089	1,123	1,083	1,131	1,023
	37.0%	36.6%	34.1%	35.0%	31.6%



注 「労働力人口」は、市民就業者数（横浜市内が常住地の就業者）＋完全失業者。

「15歳以上人口」には労働力状態「不詳」を含むため、構成比は100%にならない。

なお、「完全失業者」とは、調査期間中に収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。また、「非労働力人口」とは、調査期間中に収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）をいう。

出典 横浜市「横浜市統計書（第81～101回）」（総務省「国勢調査（平成12～令和2年）」）

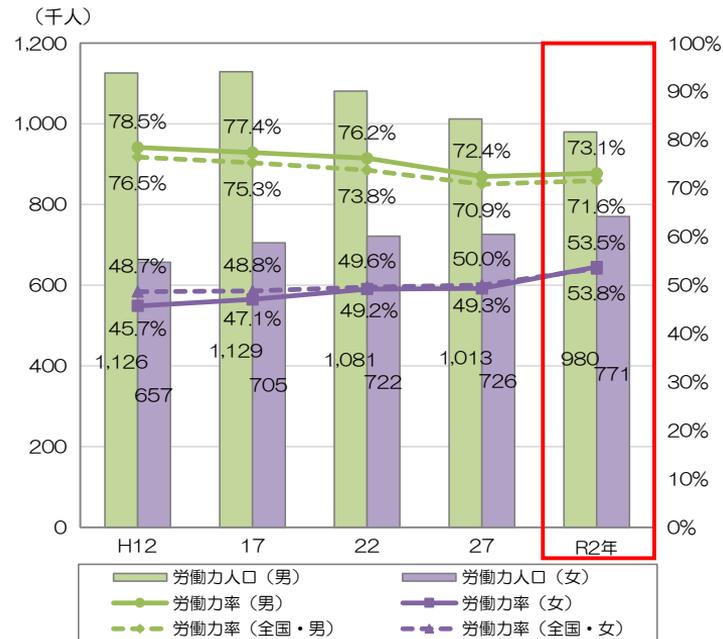
### ○ 労働力人口・労働力率の推移（男女別）

- ・労働力人口の男女別では、男性が減少で推移している一方、女性は増加している。
- ・女性の労働力率をみると、全国の女性の労働力率の推移を上回る水準で増加し続けた結果、令和2年には全国の労働力率を上回る数値となった。

図表IV- 2 男女別 労働力人口・労働力率の推移（全国比較）

（単位：千人）

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
労働力人口	1,783	1,834	1,803	1,739	1,751
男	1,126	1,129	1,081	1,013	980
女	657	705	722	726	771
労働力率（男）	78.5%	77.4%	76.2%	72.4%	73.1%
労働力率（女）	45.7%	47.1%	49.2%	49.3%	53.8%
労働力率（全国・男）	76.5%	75.3%	73.8%	70.9%	71.6%
労働力率（全国・女）	48.7%	48.8%	49.6%	50.0%	53.5%



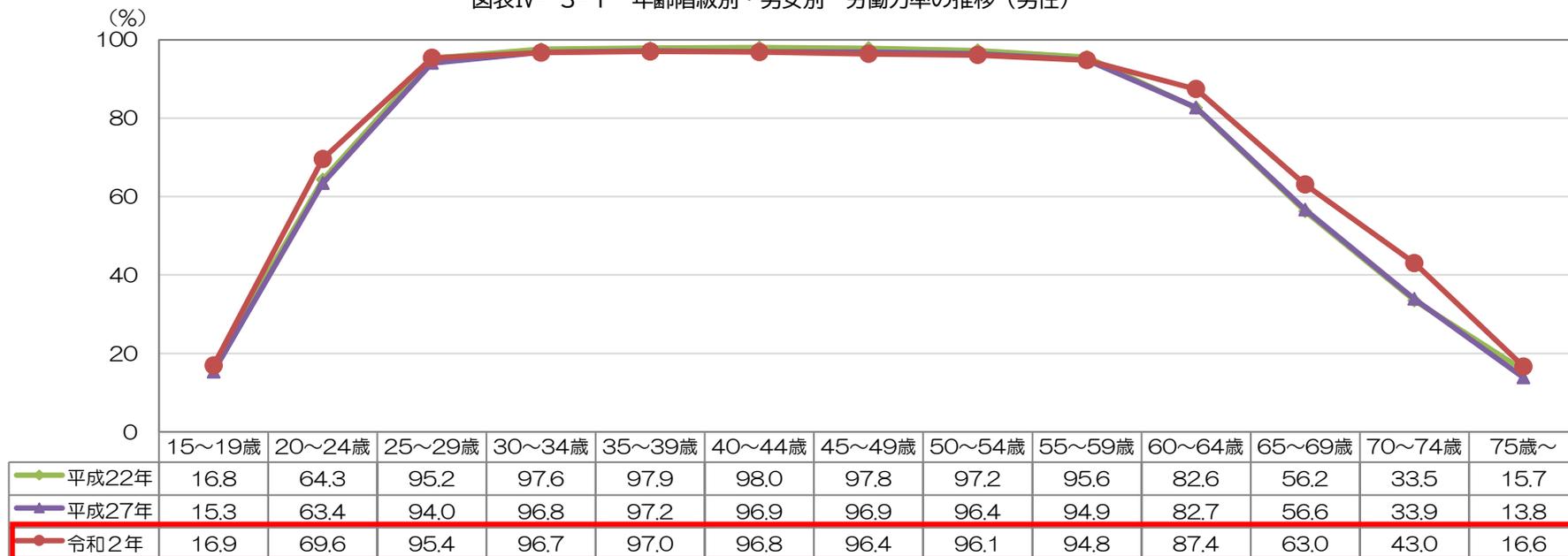
注 労働力率は労働力人口÷15歳以上人口×100で算出。  
労働力状態「不詳」は除く。

出典 横浜市「横浜市統計書（第81～101回）」（総務省「国勢調査（平成12～令和2年）」）

### ○ 年齢階級別・男女別 労働力率の推移（男性）

・男性の労働力率の推移を年齢階級別にみると、特に60歳以上の階級が増加傾向にあるほか、24歳以下の階級においても増加がみられる。

図表IV- 3-1 年齢階級別・男女別 労働力率の推移（男性）



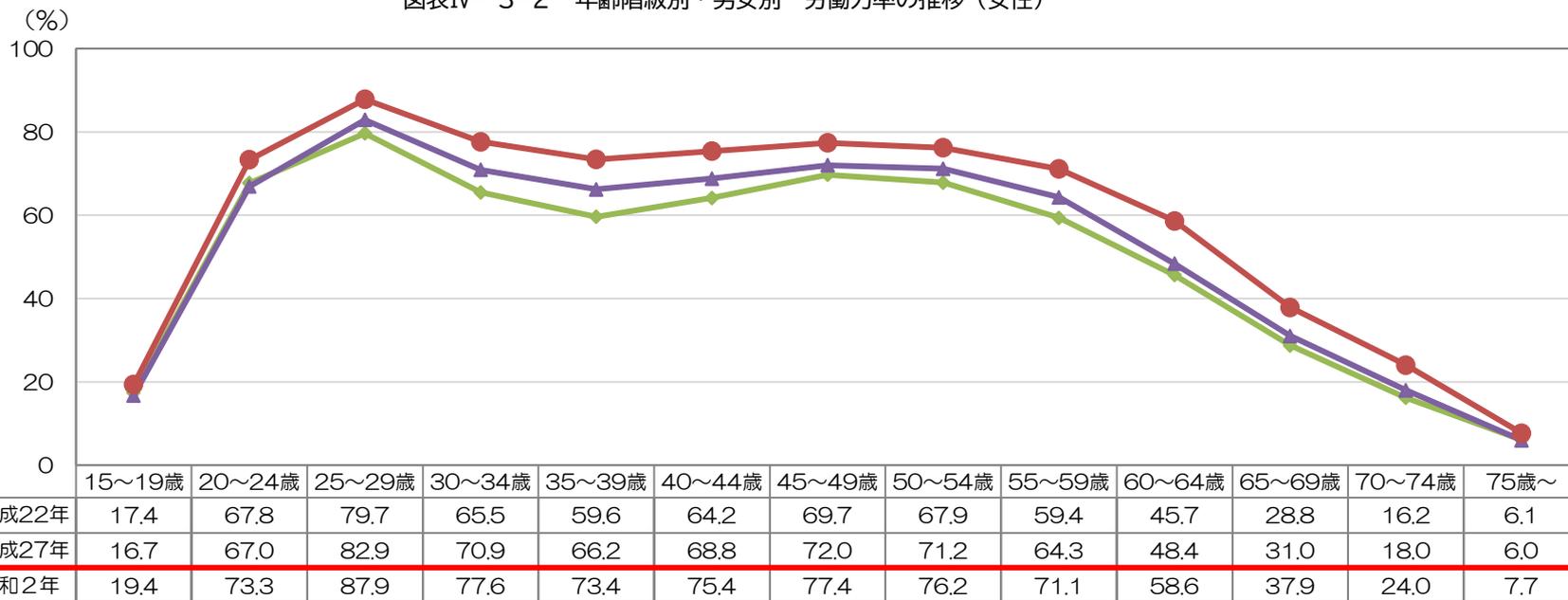
注 労働力状態「不詳」は除く。

出典 横浜市「横浜市統計書（第81~101回）」（総務省「国勢調査（平成22~令和2年）」）

### ○ 年齢階級別・男女別 労働力率の推移（女性）

・女性の労働力率の推移を年齢階級別にみると、全年齢階級において増加傾向にある。

図表IV- 3-2 年齢階級別・男女別 労働力率の推移（女性）



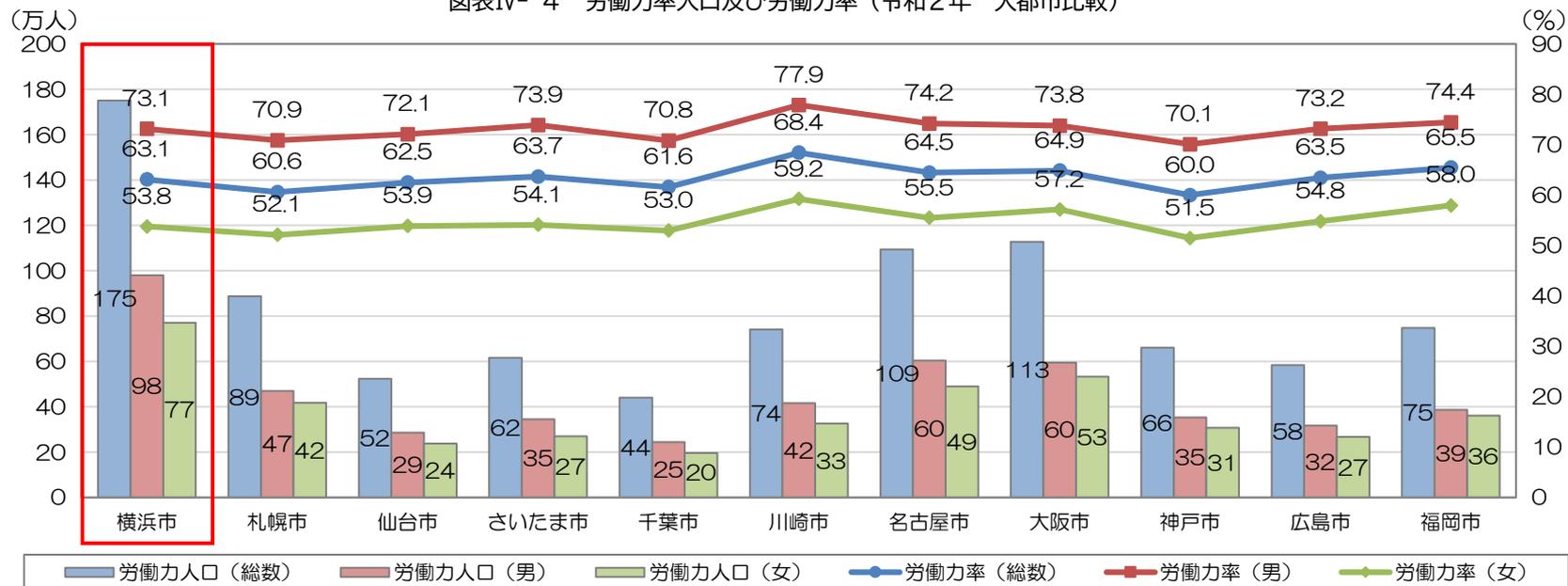
注 労働力状態「不詳」は除く。

出典 横浜市「横浜市統計書（第81~101回）」（総務省「国勢調査（平成22~令和2年）」）

### ○ 労働力率人口及び労働力率（大都市比較）

- ・労働力人口は指定都市の中で最も多い。
- ・労働力率を図表中の指定都市と比較すると、横浜市の労働力率（総数）は7位。

図表IV- 4 労働力率人口及び労働力率（令和2年 大都市比較）



注 労働力状態「不詳」は除く。

出典 大都市統計協議会「大都市比較統計年表（令和3年）」

## ○市民就業者数の構成比（男女別・産業大分類別）

・令和2年の市民就業者数は168万8,272人で、産業大分類別にみると多い順に「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」。

図表IV- 5 男女別 市民就業者数の構成比（令和2年 産業大分類別）

（単位：人）

産業（大分類）	総数	男		女	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比
全産業	1,688,272	942,361	55.8%	745,911	44.2%
建設業	111,387	90,984	81.7%	20,403	18.3%
製造業	190,001	140,966	74.2%	49,035	25.8%
情報通信業	134,965	100,335	74.3%	34,630	25.7%
運輸業、郵便業	100,748	78,881	78.3%	21,867	21.7%
卸売業、小売業	261,082	122,656	47.0%	138,426	53.0%
不動産業、物品賃貸業	56,801	34,426	60.6%	22,375	39.4%
学術研究、専門・技術サービス業	97,307	63,906	65.7%	33,401	34.3%
宿泊業、飲食サービス業	89,894	35,329	39.3%	54,565	60.7%
生活関連サービス業、娯楽業	55,064	21,803	39.6%	33,261	60.4%
教育、学習支援業	84,840	34,097	40.2%	50,743	59.8%
医療、福祉	206,488	48,560	23.5%	157,928	76.5%
サービス業（他に分類されないもの）	130,913	77,127	58.9%	53,786	41.1%
公務（他に分類されるものを除く）	43,170	28,275	65.5%	14,895	34.5%
その他	125,612	65,016	51.8%	60,596	48.2%

注 「その他」は「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」、「分類不能の産業」の合計。

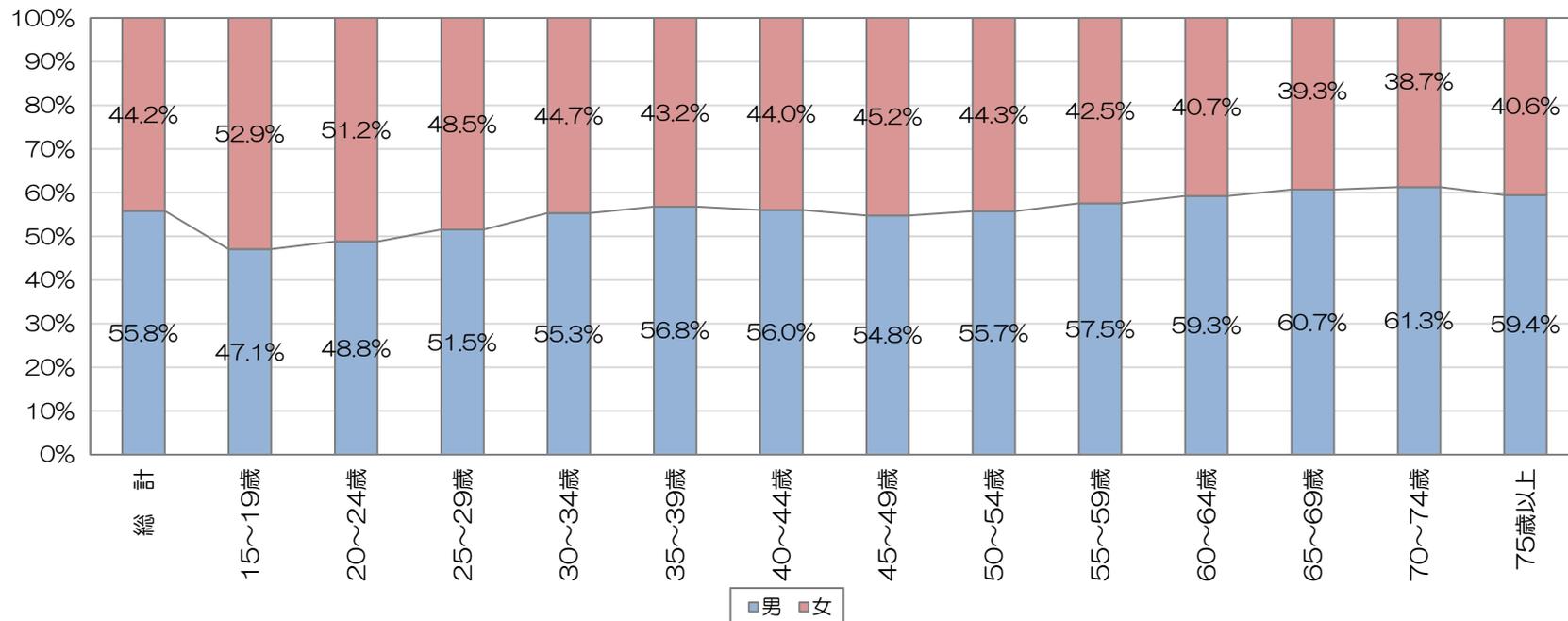
市民就業者数は横浜市内を常住地とする就業者をいう。

出典 総務省「国勢調査（令和2年）」

### ○ 市民就業者数の構成比(年齢階級別・男女別)

・年齢階級ごとの市民就業者数の男女比率では、15～24歳において男性より女性の比率が高い。

図表IV- 6 年齢階級別・男女別 市民就業者数の構成比



### ○ 職業別 市民就業者数の構成比（市民研究者・技術者数）

- ・市民就業者数を職業別にみると、「事務従事者」が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」と続く。
- ・「専門的・技術的職業従事者」のうち、企業の研究開発部門等に従事する「研究者・技術者」の数は、指定都市の中で最も多い。就業者総数に占める割合も、9.8%と約1割を占め、川崎市に次いで2番目に多い。

図表IV- 7 職業別 市民就業者数の構成比（令和2年）

（単位：人）

	総数	構成比
総数	1,688,272	100%
事務従事者	410,150	24.3%
専門的・技術的職業従事者	388,088	23.0%
販売従事者	240,945	14.3%
サービス職業従事者	190,541	11.3%
生産工程従事者	129,757	7.7%
運搬・清掃・包装等従事者	102,957	6.1%
建設・採掘従事者	58,886	3.5%
輸送・機械運転従事者	48,694	2.9%
管理的職業従事者	35,873	2.1%
保安職業従事者	26,687	1.6%
農林漁業従事者	7,638	0.5%
分類不能の職業	48,056	2.8%

図表IV- 8 市民研究者・技術者数（令和2年）

（指定都市別（上位10市））

（単位：人）

順位	都市	市民研究者・技術者数		構成比	
		うち研究者	うち技術者		
1位	横浜市	164,920	5,080	159,840	9.8%
2位	川崎市	84,900	2,590	82,310	11.8%
3位	名古屋市	59,770	1,770	58,000	5.7%
4位	大阪市	57,710	1,430	56,280	5.3%
5位	さいたま市	43,390	1,340	42,050	7.3%
6位	札幌市	36,910	1,380	35,530	4.4%
7位	福岡市	34,810	550	34,260	4.9%
8位	神戸市	34,490	1,760	32,730	5.5%
9位	千葉市	25,980	1,470	24,510	6.2%
10位	仙台市	25,880	1,360	24,520	5.1%
（参考）全国		2,797,200	103,910	2,693,290	4.9%
（参考）東京都区部		356,230	12,110	344,120	8.6%

## ○ 昼夜間人口比率・就従比率（大都市比較）

・昼夜間人口比率・就従比率を他の大都市と比べると、東京都に近接する横浜市や川崎市は、どちらの比率も低くなっており、いずれも100%を下回っている。

図表IV- 9 昼夜間人口比率、就従比率（令和2年 大都市比較）

（単位：％、人）

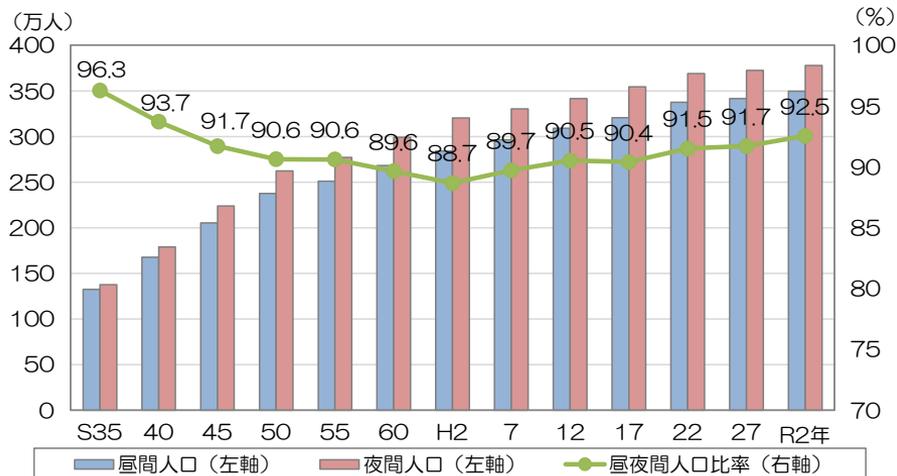
項目	横浜市	東京都区部	川崎市	名古屋市	大阪市	神戸市
昼夜間人口比率（％）	92.5	126.8	87.3	111.2	128.4	102.3
夜間人口（A）	3,777,491	9,733,276	1,538,262	2,332,176	2,752,412	1,525,152
流入人口（B）	411,548	3,037,976	232,534	472,179	1,018,178	200,126
流出人口（C）	693,064	424,904	428,399	210,337	236,069	164,525
昼間人口（D=A+B-C）	3,495,975	12,346,348	1,342,397	2,594,018	3,534,521	1,560,753
就従比率（％）	84.6	158.8	76.0	119.7	169.5	103.3
市内就業者数	1,427,747	6,558,328	545,246	1,262,077	1,818,297	652,945
市民就業者数	1,688,272	4,130,402	717,354	1,053,983	1,072,465	631,826

注 昼夜間人口比率と就従比率は以下のとおり算出。  
 昼夜間人口比率 = (昼間人口 ÷ 夜間人口) × 100      就従比率 = (市内就業者数 ÷ 市民就業者数) × 100  
 市内就業者は横浜市内に就業地がある就業者（市外からの通勤等を含む）、市民就業者は横浜市内が常住地の就業者。

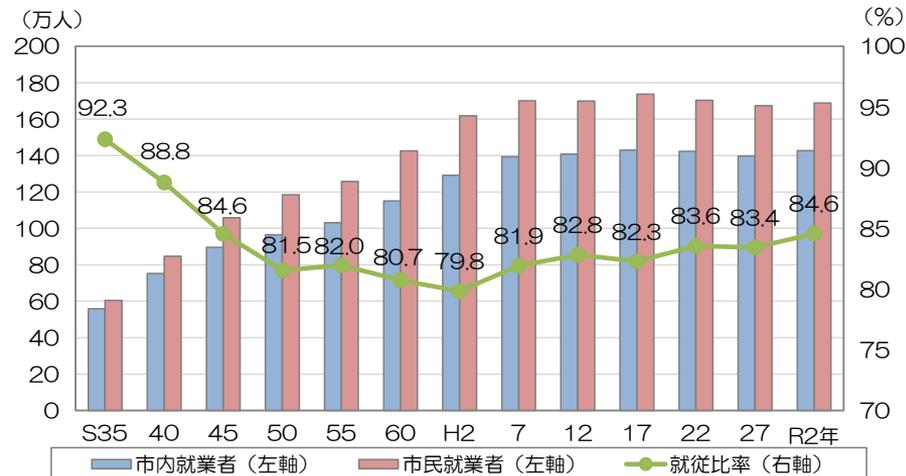
### ○ 昼夜間人口比率・就従比率の推移

・昼夜間人口比率・就従比率ともに100%を下回るが、近年は緩やかな増加傾向にある。

図表IV- 10 昼夜間人口比率の推移



図表IV- 11 就従比率の推移



出典 総務省「国勢調査（昭和35年～令和2年）」

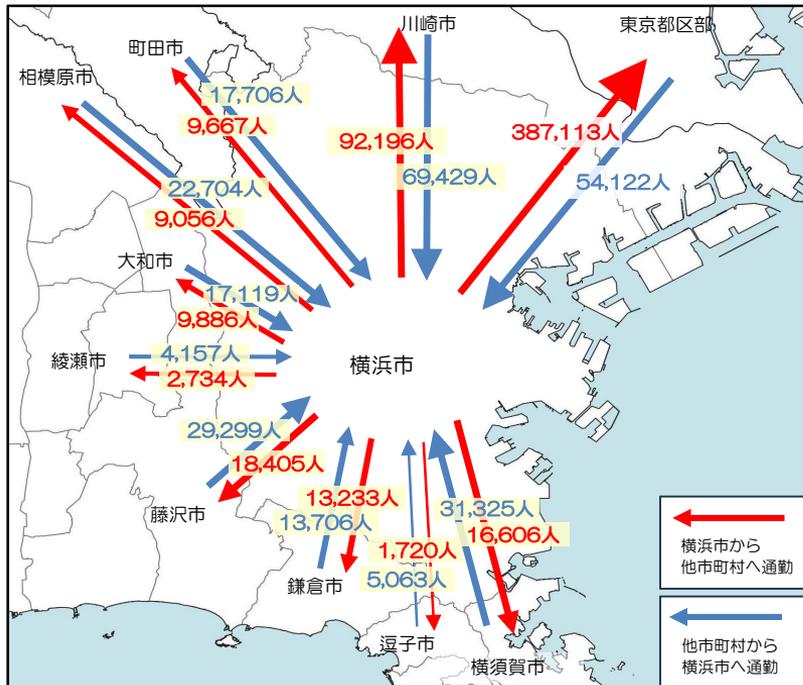
### ○ 通勤者の流出入状況

・横浜市と他地域間の通勤者の流出入状況をみると、東京都区部や川崎市との間で流出入が目立つが、ともに横浜市からの通勤者（流出）の方が多。

図表IV- 12 通勤者の流出入状況（令和2年 東京都区部及び近隣市町村）

（単位：人）

地域名	他市町村から横浜市への通勤人口 (a)	横浜市から他市町村への通勤人口 (b)	差 (a-b)
合計	1,226,618	1,548,077	-321,459
東京都区部	54,122	387,113	-332,991
川崎市	69,429	92,196	-22,767
横須賀市	31,325	16,606	14,719
藤沢市	29,299	18,405	10,894
相模原市	22,704	9,056	13,648
町田市	17,706	9,667	8,039
大和市	17,119	9,886	7,233
鎌倉市	13,706	13,233	473
茅ヶ崎市	11,779	2,624	9,155
平塚市	7,071	4,391	2,680
綾瀬市	4,157	2,734	1,423



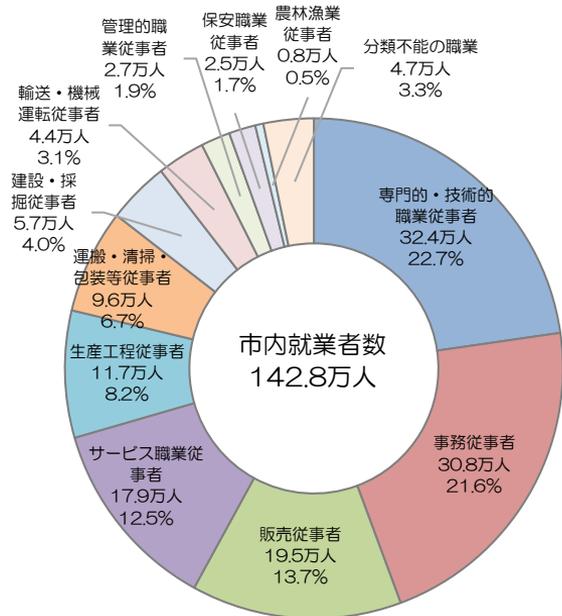
注 通勤人口とは、自宅外で従業している15歳以上就業者の人口のことをいう。合計は11位以下の市町村の通勤人口も含めた数値。

出典 総務省「国勢調査（令和2年）」

### ○ 市内就業者の構成比及び推移

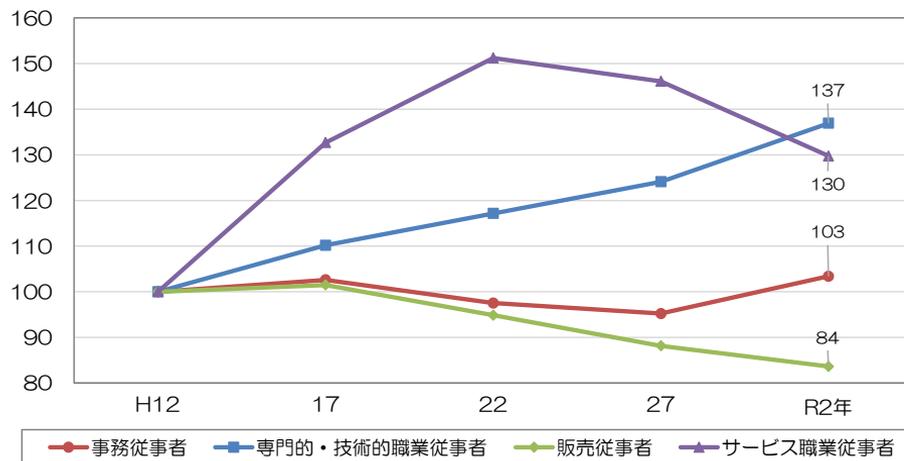
- ・ 令和2年の市内就業者142.8万人の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者が32.4万人と最も多く、次いで事務従事者が30.8万人となっている。
- ・ 平成12年を100とした場合の指数をみると、専門的・技術的職業従事者は上位4職業の中で唯一増加し続けている。

図表IV- 13 職業別 市内就業者の構成比（令和2年）



図表IV- 14 上位4職業の市内就業者数の推移（指数）

（平成12年=100）



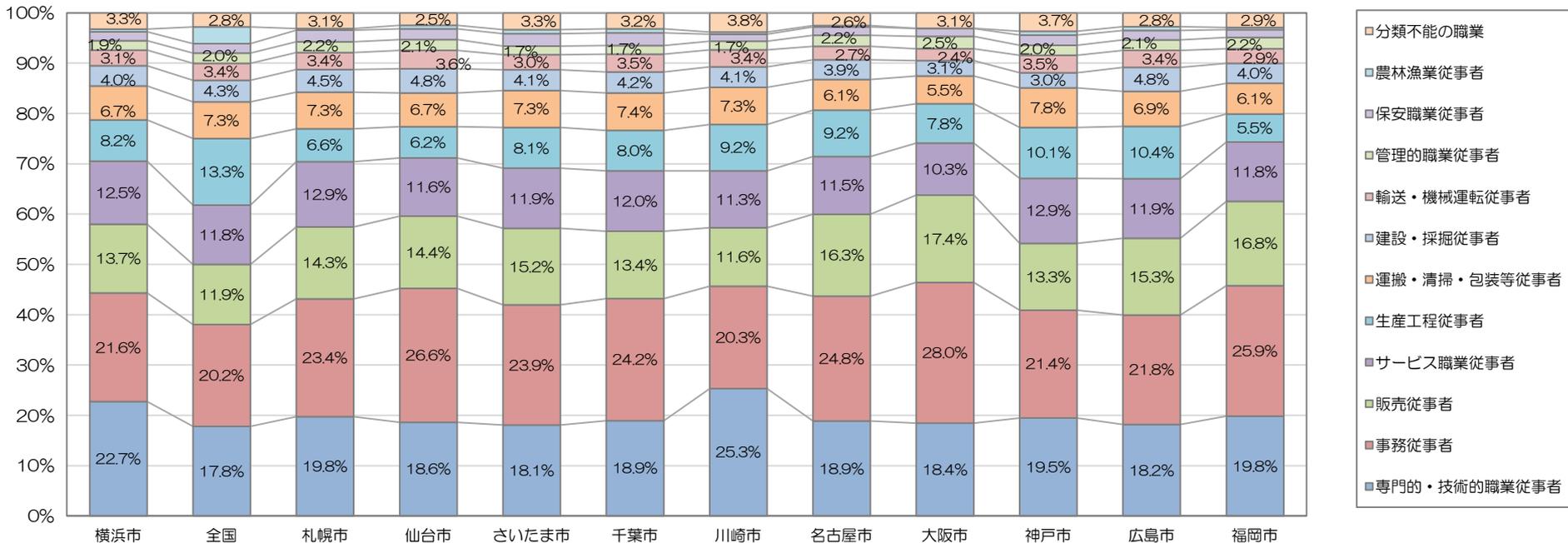
注 「市内就業者」は横浜市内に就業地がある就業者（市外からの通勤等を含む）をいう。職業の分類は令和2年時点（平成21年12月設定）の日本標準職業分類によるもの。

出典 総務省「国勢調査（平成12、17、22、27、令和2年）」

### ○ 市内就業者の構成比（大都市比較）

・市内就業者の職業別構成比を他の大都市と比較すると、専門的・技術的職業従事者の比率は高い水準にある。

図表IV- 15 職業別 市内就業者の構成比（令和2年 大都市比較）



出典 総務省「国勢調査（令和2年）」

## ○ 職業別 市内就業者数の構成比（市内研究者・技術者数）

・指定都市内を就業地として働く「専門的・技術的職業従事者」のうち、企業の研究開発部門等に従事する「研究者・技術者」をみると、人数は大阪市に次いで、就業者総数に占める割合は川崎市に次いで、2番目に多い。

図表IV- 16 市内研究者・技術者数（令和2年）（指定都市別（上位10市））（単位：人）

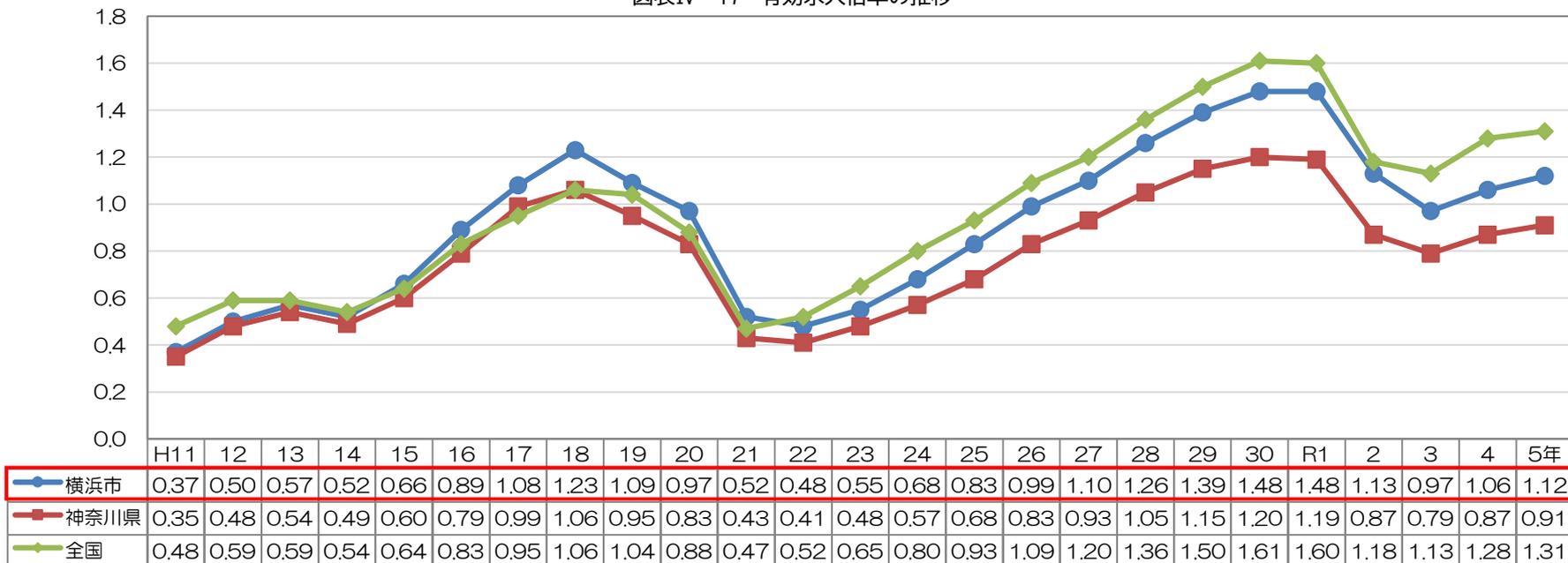
順位	都市	市内研究者・技術者数			構成比
		うち研究者	うち技術者		
1位	大阪市	134,270	2,210	132,060	7.3%
2位	横浜市	123,370	4,540	118,830	8.6%
3位	名古屋市	75,200	1,780	73,420	6.0%
4位	川崎市	65,300	2,330	62,970	12.0%
5位	福岡市	47,370	630	46,740	5.7%
6位	札幌市	38,330	1,160	37,170	4.5%
7位	神戸市	32,420	1,820	30,600	5.0%
8位	京都市	29,600	2,480	27,120	4.4%
9位	仙台市	27,970	1,410	26,560	5.1%
10位	広島市	24,260	270	23,990	4.2%
	（参考）全国	2,797,200	103,910	2,693,290	4.9%
	（参考）東京都区部	678,240	14,780	663,460	10.3%

出典 総務省「国勢調査（令和2年）」  
市内就業者数は横浜市内に就業地がある就業者（市外からの通勤を含む）をいう。

### ○ 有効求人倍率

- ・各年の横浜市の有効求人倍率は、概ね全国の数値を下回っているものの、神奈川県の数値を上回っている。
- ・直近の推移をみると、令和元年から3年にかけて下落したが、令和3年から5年にかけて上昇に転じており、令和5年の数値は1.12となっている。

図表IV- 17 有効求人倍率の推移



# ～働いている人の集計のイロイロ～

## ○国勢調査

市民就業者数 横浜市内を常住地とする就業者数	<b>1,688,272人</b> (P43、48、50、51)
市内就業者数 横浜市内に就業地がある就業者数	<b>1,427,747人</b> (P51、54)

[参考]市民就業者+完全失業者=労働力人口 (P43)

職業や職種を問わず、いわゆる“働いている人”の人数は、事業所・企業を対象とする「経済センサス」や人・世帯を対象とする「国勢調査」で調べることができますが、その表現方法や内容は、それぞれ異なります。

### ■「国勢調査」の集計項目

- “就業者”とは、「収入を伴う仕事を少しでもしていた人」のことをいいます。なお、休業者も含まれます。

## ○経済センサス

	事業所集計	企業集計※
従業者数	<b>1,527,783人</b> (P10、12、13)	1,276,949人
常用雇用者数	1,362,099人	<b>1,144,335人</b> (P15、18、19)

※企業集計では、海外を含めた各地域に支社・支店を持つ企業の場合、本社に、全社分がカウントされます。

### ■「経済センサス」の集計項目

- “従業者”とは、当該事業所に所属して働いている全ての人（役員を含む）のことをいいます。なお、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。
- “常用雇用者”とは、従業者のうち、正社員（無期雇用者）及びパート・アルバイト（1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人）のことをいいます。